

100

學校行政發展計劃(第二輯)

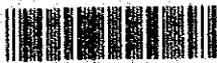
個人發展計劃

1993-1994

100

RY

JICA LIBRARY



1085003(01)

21524

フィリピン共和国

学校校舎建設計画(第2期)

基本設計調査報告書

平成2年3月

国際協力事業団



国際協力事業団

21524

序 文

日本国政府は、フィリピン共和国政府の要請に基づき、同国の学校校舎建設計画（第2期）にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、平成2年1月14日より2月5日まで、外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐 城所卓雄氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、フィリピン共和国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

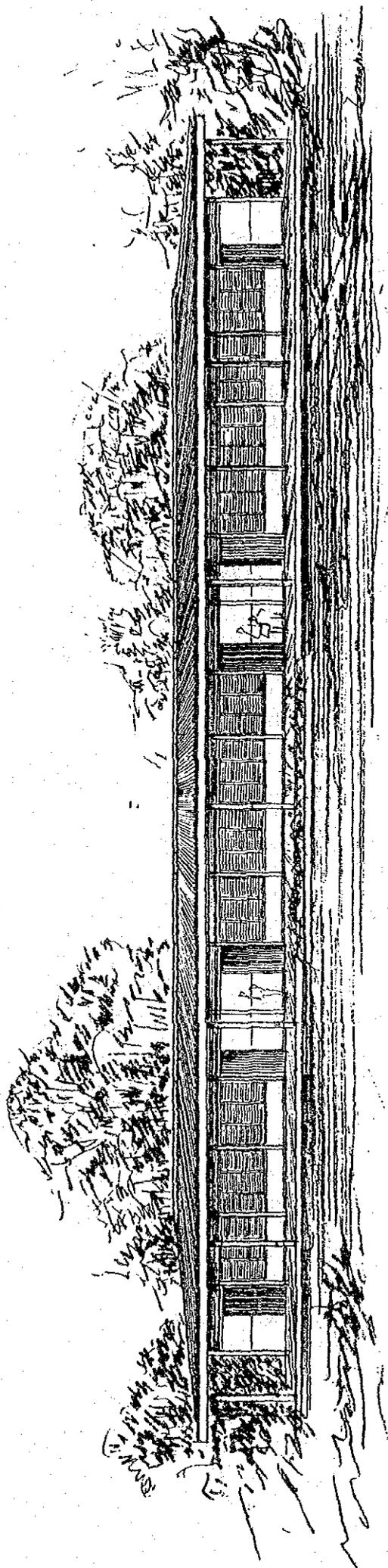
本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

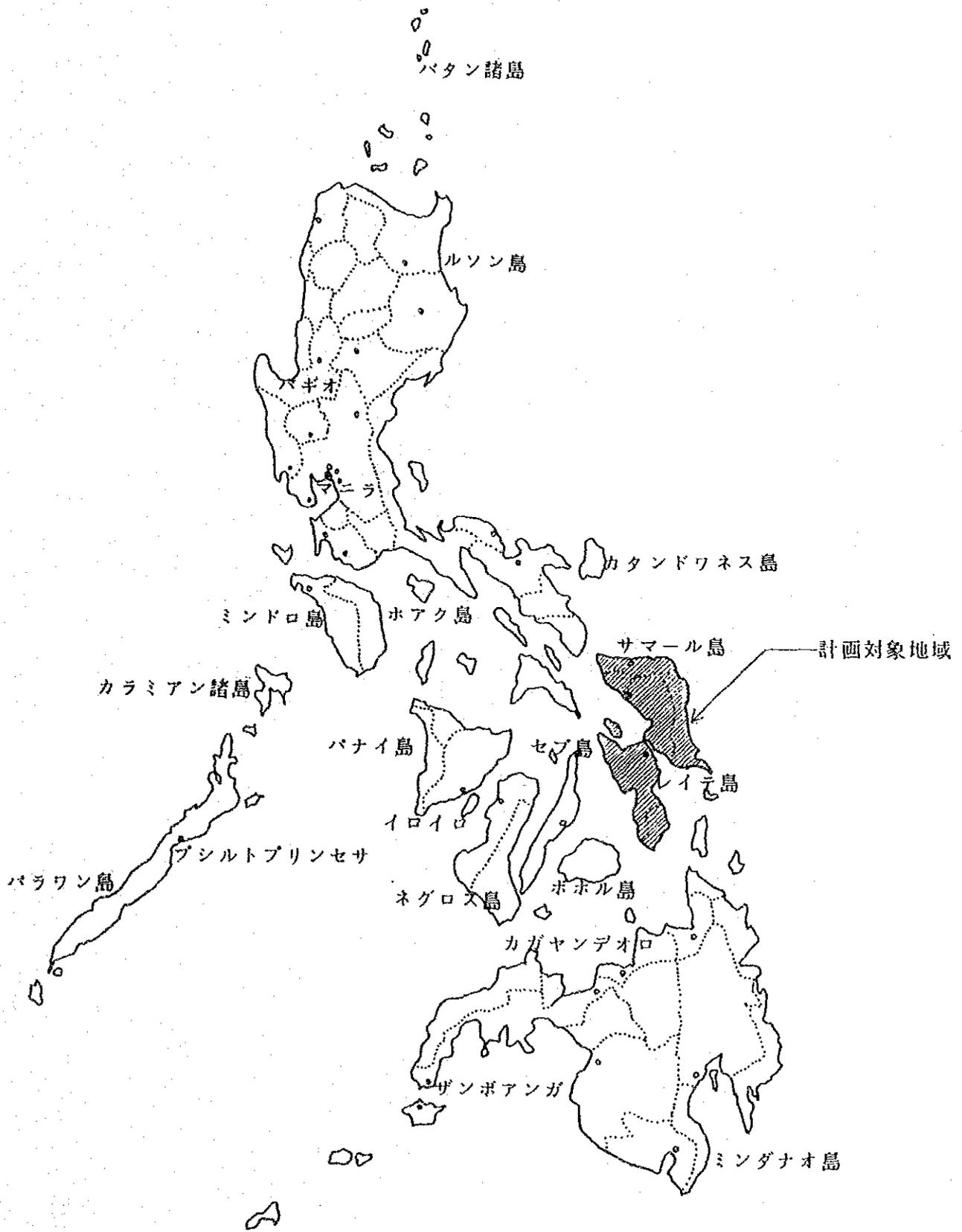
平成2年3月

国際協力事業団
総裁 柳谷謙介

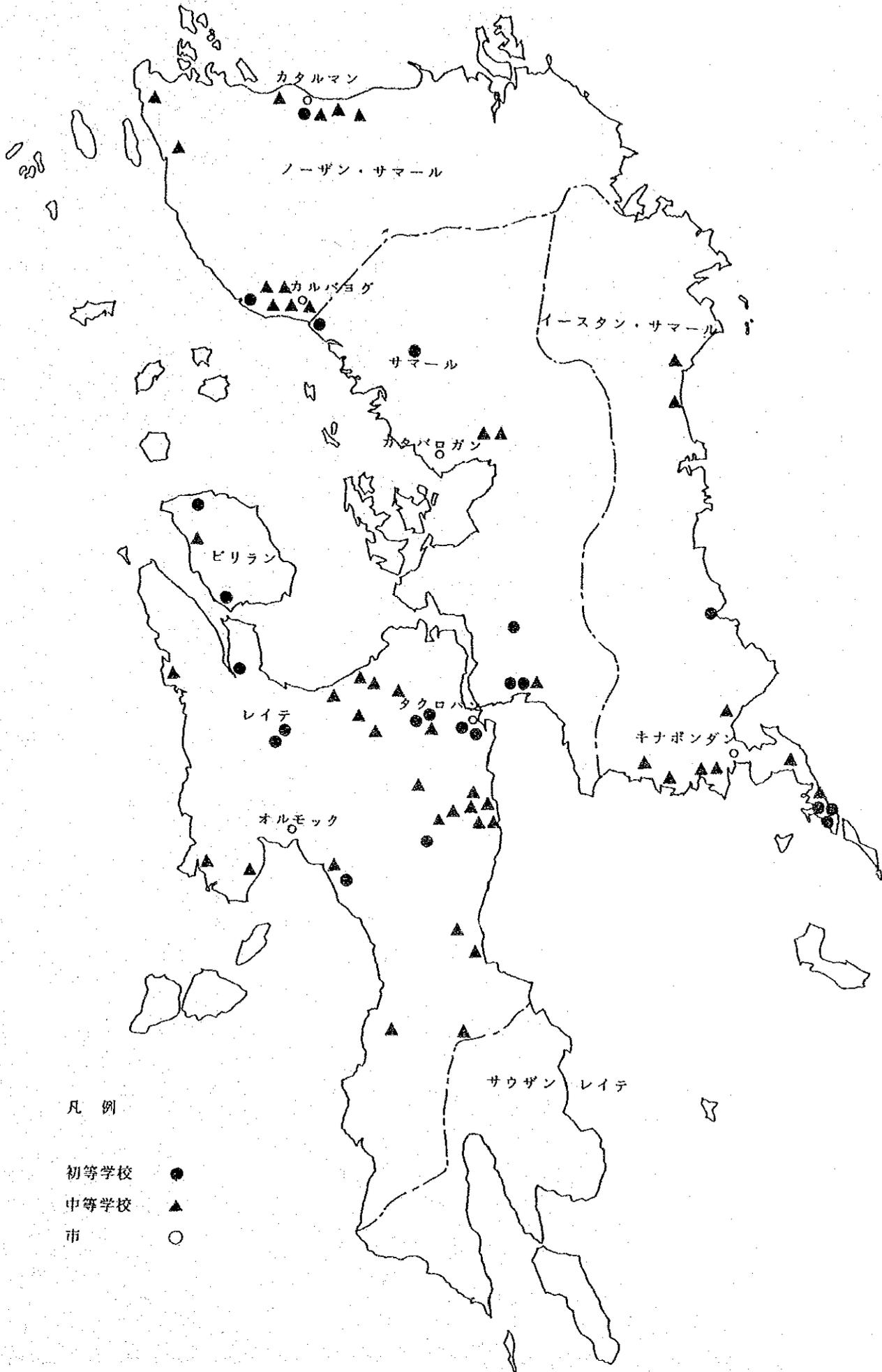
ファイリピン共和国初等学校 タイプC



フィリピン国地図



計画対象校建設予定地



凡例

- 初等学校 ●
- 中等学校 ▲
- 市 ○

要 約

要 約

フィリピン共和国政府は教育開発5ヶ年計画（1983～1987年）を策定し、学校施設の増設、奨学金の交付等により、より多くの児童に教育の機会を与える努力を払った結果、全国の公立初等・中等学校施設における就学児童数は、1983年1,190万人から1988年1,360万人までに増加した。しかしながら、各家庭の貧困、国家財政の窮迫などの理由により、児童の就学率はまだまだ低く、また、生徒一人当りに費やされる費用も、初等・中等学校共に減少してきており、1985年における教育をうけていない就学適齢児童の数は340万人にもものぼる。

この状況をふまえて同国政府は中期国家開発計画（1987年-1992年）の中で教育・人材開発計画を策定し、教育・訓練の質の向上、教育計画管理の組織強化等により教育状況の改善を図っている。教育施設の建設計画としては、1992年までに40,252の初等・中等学校の教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設をめざしている。

このような状況下、1987年に2つの大型台風がビコール、ケソン、タガログ、及び東ビサヤ地方を襲い、多くの学校施設が被害を受けた。このため、学校施設の不足はいっそう深刻なものとなり、日常の教育活動に大きな支障をきたしている状態である。

このため、フィリピン共和国政府は厳しい財政難のもとで、大量の校舎を短期間に修復・建替えを行う必要にせまられ、フィリピン全域において360校を選定し、これを耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定するとともに、台風の被害が最も大きかったビコール地方を第1期計画として72校を選定の上、右校舎建設に関し、日本国政府に無償資金協力を要請越した。

この要請を受けて、日本政府は無償資金協力の実施を決定し、昭和63年10月に第1期建設のための交換公文が締結され校舎建設への協力が実施された（平成2年3月竣工）。

フィリピン側はこれに引続き、第2期計画として台風の被害の大きかった東ビサヤ地方を選定し、同地方の学校校舎建設に関し、再度、日本国政府に無償資金協力を要請越した。わが国政府は本要請を受けて基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団（以下「JICA」と称す）は平成2年1月14日より2月5日まで基本設計調査団を派遣し、本計画の実施機関である教育・文化・スポーツ省（以下「教育省」と称す）、フィリピン国側負担工事の実施・管理および公共施設の維持管理担当機関である公共事業道路省（以下「DPWH」と称す）、さらに東ビサヤ地方教育省関係者と協議し、併せてサイト調査を実施した。

フィリピン側より、本計画第1期工事において実施されている施設計画を単純・簡素化し、1校舎あたりの設計単価を下げることにより、より多くの対象校に校舎建設を実施したいとの要望が表明されたが、2期対象地区である第8行政地区は1期対象地区である第5行政地区に較べて広大な地域に建設地が散在しており、また道路事情も極めて悪い状況にあるので、対象校を増やすことは困難である旨説明し、対象校の数の上限を1期と同じく72校とすることでフィリピン側の同意を得、現地サイト調査を経て、70校が選定された。しかし、1991年より新規に開校が予定されて

いた中等学校1校が今だ開校の目度が立たないため、対象から除外され、結局69校が選定された。また本計画の骨子である耐台風性能に係わる構造体に関して技術的にこれ以上の簡素化は不可能であるため、第1期工事においては設置された事務室、工作室を取りやめ、便所はプレファブ校舎外に現地仕様によって建設することとし、その分のスペースをフィリピン側が最も必要としている教室施設の増加に割り当てる計画とした。

本計画はフィリピン共和国政府の学校建設全体計画の一部を担うものであるが、わが国のほか、アジア開発銀行、米国国際開発庁による援助も予定されている。本計画の内容は東ビサヤ地方における69校の初等・中等学校の耐台風プレファブ構造による校舎の建設であるが、基本設計にあたっては、各初等・中等学校の規模、ニーズに従い、4タイプの校舎規模の中から適切なものを選んで建設する方法を採用した。

なお、本計画対象である初等・中等学校は、1987年の台風により被害を受けた学校で、人口の多い地域に位置し、災害時の避難場所等に利用されるなど、社会的ニーズも高い学校が優先的に選択されている。また他の外国、国際機関等の援助を受ける学校は除外されている。

1. 施設概要

			延面積
・Aタイプ	教室	2室	108㎡
・Bタイプ	教室	3室	162㎡
・Cタイプ	教室	4室	216㎡
・Dタイプ	教室	5室	270㎡
・Sタイプ	科学実験教室	1室	90㎡
・便所(男・女)		1棟	25.5㎡

* 全ての中等学校に科学実験教室(Sタイプ) 1室を設置する。

* 収容生徒数は1教室あたり初等学校40名、中等学校42名、科学実験教室は42名とする。

* 便所施設はDPWHの設計を基準とした工法を採用し、耐台風構造のプレファブ形式によるものではない。全ての対象校に1棟ずつ建設する。

2. 機材概要

(1) 初等学校

教室 ・教師用机 ・教師用椅子 ・教師用収納棚 ・生徒用机, 椅子(大)
 ・生徒用机, 椅子(中) ・生徒用机, 椅子(小) ・生徒用物入 ・黒板
 ・掲示板

(2) 中等学校

教室 ・教師用机 ・教師用椅子 ・教師用収納棚 ・生徒用袖付椅子
・生徒用物入 ・黒板 ・掲示板
科学実験教室 ・デモンストレーション用机 ・実験台 ・生徒用椅子 ・生徒用物入
・黒板 ・掲示板 ・保管戸棚 ・スチール棚

本計画の最大の特徴は東ビサヤ地方全域に分散している69校の学校施設を短期間に建設する点にあり、それに見あった適切な施工体制・監理計画を確立することが必要である。耐台風性能に不可欠なプレファブ建材はフィリピン国内では調達できないので、これを日本国内で調達し、それ以外の建築資材・機材については施設の引渡し後の維持管理を容易にするために全て現地調達とした。建築資材・機材はメンテナンスフリーを最優先とし、維持管理・アフターサービスの容易な計画とした。

これらの施設建設および機材調達に必要な事業費の総額は26億8千万円と見込まれ、(日本側負担分約26億4千8百万円、フィリピン国側負担工事費は総額3,200万円)建設期間は12ヶ月間必要である。

東ビサヤ地方の教育活動のための予算は大蔵省から配分され、これとは別に教育省の、教科書査定局国民教育計画からも予算が支給され、維持・管理予算についても実際に実施された工事に対して、教育省より公共事業道路省に支払われる。本計画の目的は主に台風の被害にあった学校施設の建替えであるため、従来の東ビサヤ地方全体の要員と予算計画の枠内で維持・運営管理が可能であると判断され、また東ビサヤ地方の予算の伸びは1987年から1989年まで13.1%の伸びを示しており、必要経費の負担能力は十分であると判断される。

フィリピン共和国政府は教育・人材の開発及び教育状況の改善に向けて努力を続けているが、初等・中等学校の施設は慢性的に不足しており、多数の就学適齢期の児童が教育を受けられない状況にあり、更に1984年以来多発した台風の被害により、その教室数の不足は窮迫したものとなっている。したがって、本計画により教育施設を建設することは、こうした窮況の改善に大きく貢献するものといえる。

本計画の実施がもたらす効果としては、以下のことがあげられる。

(1) 児童の就学機会の拡大

新校舎の建設により、新たに収容可能な生徒数は、279教室で40人/1教室として11,160人になり、第1期計画の収容生徒数である9,800人と合わせて20,960人となる。さらに5ヶ年計画全体としては54,440人に達する予定で、児童の就学機会の拡大に大きく貢献する。

(2) フィリピン国の人材開発

より多くのフィリピンの児童に教育の機会を与えることは、同国の人材開発につながり、国造りの基盤整備に貢献することができる。

(3) 地方経済の活性化

フィリピンの地方における多数の学校施設の建設は、地元の労働者に雇用の機会をあたえ、また現地での建築資材・機材の調達は、低迷している地方経済の活性化に資することが見込まれる。

(4) 地域住民への貢献

本計画の学校施設は通常の授業の他に、近隣住民のための台風等の災害時における避難場所、また集会の場所としての使用も予定されており、地域住民の社会活動にも大きく貢献するものと思われる。

このように本計画は極めて有意義であると考えられ、日本政府の本計画に対する無償資金協力の実施は十分な妥当性を有すると判断される。

フィリピン共和国初等・中等学校建設計画
基本設計調査（フェーズⅡ）

報告書目次

序 文

透視図

フィリピン国地図

計画対象校建設予定地

要約

目 次

第1章 緒 論	1
第2章 計画の背景	3
2-1 フィリピン国教育の概況	3
2-1-1 近代教育制度の確立の過程	3
2-1-2 フィリピン国の教育の現状	3
2-1-3 フィリピン国の教育内容	17
2-1-4 フィリピン国の教育に関する予算と支出	19
2-1-5 フィリピン国の教育の問題点	20
2-1-6 東ビサヤ地方の初等・中等学校の現状	21
2-1-7 東ビサヤ地方の初等・中等教育の問題点	27
2-1-8 台風による学校施設に対する被害の状況	27
2-2 関連計画の概要	30
2-2-1 国家教育・人材開発計画の目的	30
2-2-2 政 策	32
2-2-3 公立初等・中等学校建設計画	32
2-3 要請の経緯と内容	37
第3章 計画の内容	40
3-1 計画の目的	40
3-2 要請内容の検討	40
3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討	40
3-2-2 実施・運営計画の検討	40

3-2-3	類似計画や他の援助計画との関係	45
3-3	計画の概要	48
3-3-1	実施機関及び運営体制	48
3-3-2	計画対象となる学校の選定基準	49
3-3-3	各計画対象校の規模設定	49
3-3-4	計画地の位置及び状況	54
3-3-5	施設、機材の概要	54
3-3-6	維持・管理計画	57
第4章	基本設計	58
4-1	設計方針	58
4-2	設計条件の検討	60
4-3	基本計画	63
4-3-1	敷地・配置計画	63
4-3-2	建築計画	63
	ア. 平面計画	63
	イ. 断面計画	65
	ウ. 構造計画	66
	エ. 設備計画	69
	オ. 建築資材計画	71
4-3-3	機材計画	73
4-3-4	基本設計図	75
4-4	施工計画	87
4-4-1	施工方針	87
4-4-2	施工監理体制	88
4-4-3	資機材調達計画	90
4-4-4	実施スケジュール	91
4-4-5	概算事業費	94
4-4-6	工事区分	94
第5章	事業の効果と結論	96
[資料編]	1 写真	99
	2 調査団氏名	104
	3 調査日程	105
	4 面談者リスト	106
	5 討議議事録	108
	6 収集資料統計表	124

第1章 緒論

第1章 緒 論

フィリピン共和国は中期フィリピン国家開発計画（MEDIUM-TERM PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1987-1992）を策定し、国民の生活改善と経済・社会成長維持のため、国家経済の回復を図り、物価の安定、所得の増加、地域格差の解消、雇用機会の増加を実現するとともに、工業分野での競争力を高め、国際収支を改善しようとしてきた。こうした計画により低所得者層の軽減を図り、フィリピン国民の生活レベルの向上を図ることを最終目標としている。

しかしながら、人材養成の基盤となる教育施設に関しては平均2.2%の人口増加のため、毎年5,000教室の増設が必要とされており、いまだに340万人の児童が教育を受けられないのが現状である。このような状況の下1984年以来多発した台風、特に1987年に来襲した2つの大型台風により、全国的に多数の学校施設が全・半壊するなどの被害をうけた。

このためフィリピン国政府は厳しい財政難のなかで大量の校舎を短期間で修復、建替えを行う必要が生じたため、フィリピン全域において360校を選定、これを耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定し、第1期計画のビコール地方（平成2年3月竣工）に引き続き、第2期計画として東ビサヤ地方を選定の上、同地方の学校校舎建設に必要な経費につきわが国に無償資金協力を要請した。

この要請にもとづき、JICAは平成2年1月14日より2月5日まで外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐 城所卓雄氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した（調査団の構成、調査日程、面談者リストおよび討議議事録については資料編1. 2. 3. 4参照）。

事前に教育省より提出されていた計画対象校リストを基に、1月16日から1月20日まで合計91校の現地調査を実施し、敷地、アクセス等に問題があり建設の不可能な学校、既に十分な校舎が整備されている学校及び他国援助と重複している学校等を削除し、その結果65校の対象校を選定した。再度1月25日から1月27日にわたり現地調査を実施し、計画対象校として5校を新たに選定し、70校が本計画対象校として選定された。しかし、1991年より新規に開校が予定されていた中等学校1校が今だ開校の目度立たないため、対象から除外され、結局69校が選定された。

現地調査及び国内解析作業の結果、次の点が確認された。

- 1) 本計画はフィリピン国政府による学校建設全体計画の一環をなすものであり、右全体計画の約40%をカバーするものである。残りの60%はアジア開発銀行のアジア開発基金（ADF：Asian Development Fund）、米国国際開発庁の経済支援基金（ESF：Economic Support Fund）による援助及び自国政府の予算により賄なう計画である。
- 2) フィリピン国における慢性的な学校施設の不足は、1987年の台風による学校施設の被害に

よってさらに深刻な問題となり、ビコール地方の72校及び東ビサヤ地方の69校をはじめとする5ヶ年のフィリピン全土にわたる360校余りの校舎の建設は同国政府にとって極めて緊急な課題となっている。

このように本計画による初等・中等学校の校舎の建設はフィリピン国における教育・人材開発の向上・充実に大きく貢献するものであり、本案件に対する日本政府の無償資金協力は十分にその意義があると認められる。

本報告書は現地調査結果をふまえ、無償資金協力の妥当性を検討し、最適な規模、条件等を設定して基本設計を行い、その結果を取りまとめたものである。

第2章 計画の背景

第2章 計画の背景

2-1 フィリピン国教育の概況

2-1-1 近代教育制度の確立の過程

フィリピン国における近代教育制度は、16世紀から約3世紀半にわたるスペイン統治時代にカトリック諸派が大学を設置したことから始まっている。1601年にサン・ホセ大学が創立され、1611年に創立されたサント・トマス大学と合併し、1871年には総合大学の形を整え、アジアの最も古い大学の一つとして現在に至っている。

スペイン統治時代の末期に初等義務教育も始まり、19世紀末から約半世紀のアメリカ統治時代において、公共教育制度の確立、教育と宗教の分離が行われた。1946年のフィリピン国の独立後には日本軍政下における社会の混乱と疲弊した状況を復興すべくコミュニティースクール運動が行われ、初等教育の機能回復が図られた。

一方、独立国となったフィリピン国はナショナリズムに重点をおいた教育方針を掲げ、それまでの植民地政策の悪弊を払拭するためにフィリピン文化の教育等により、教育内容のフィリピン化を押し進めた。その後の教育の充実・発展の努力により、アジアの中でも最も急速に教育を発展させた国の一つにあげられている。

2-1-2 フィリピン国の教育の現状

フィリピン国の教育制度はスペインとアメリカの制度に大きな影響を受けている。特に1946年のアメリカからの独立後、フィリピン国の教育制度はアメリカの制度をほぼそのまま踏襲している。アメリカによりフィリピン国に導入された主な教育制度としては7-4-4制（7年の初等教育、4年の中等教育、4年の高等教育）による中央集権的な教育体制・無償の初等教育・教育の一般普及・師範学校の設置・男女共学等があげられる。

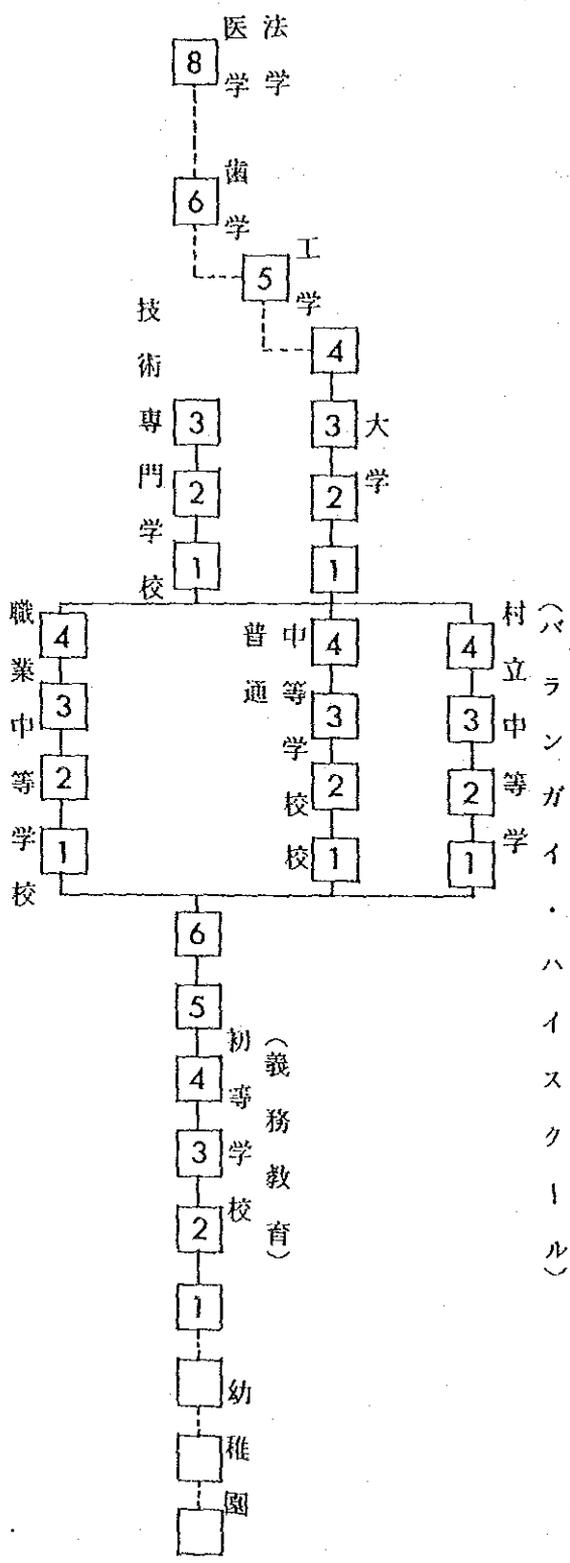
当初、初等教育は7年間と定められていたが、一部の私立学校を除き現在では6年間に改められている。現行の教育は6年間の初等教育の後、4年間の中等教育をへて、大学へ進学する制度になっている。なお、大学に進学するためには教育省の国立教育試験・調査センター（National Testing & Research Center）が実施する大学入学試験に合格しなければならない。

フィリピン国における教育システムを表2-1に、公立初等学校教育活動指標を表2-2に、公立中等学校教育活動指標を表2-3に示す。

表 2 - 1 フィリピンの教育システム

年齢 学年

25	18
24	17
23	16
22	15
21	14
20	13
19	12
18	11
17	10
16	9
15	8
14	7
13	6
12	5
11	4
10	3
9	2
8	1
7	
6	
5	
4	



高等教育
中等教育
初等教育
就教育前

表 2 - 2 公立初等学校教育活動指標 (1988-1989)

地 区	就学率 (%)	残留率 (%)	出席児童率 (%)	卒業率 (%)	進級率 (%)	就学存在率 (%)	完業率 (%)	教師 1 人に対する生徒の割合	退学率 (%)
首都圏	34.63	96.41	80.14	97.53	97.66	83.93	81.86	1:32	0.49
C A R	42.35	88.34	96.46	92.76	94.56	68.39	56.02	1:29	0.91
第 1 行政地区	42.58	93.93	99.42	96.98	96.80	72.95	75.57	1:28	1.06
第 2 行政地区	41.55	90.58	89.14	96.19	92.28	63.64	68.34	1:33	1.16
第 3 行政地区	41.66	96.93	96.72	96.74	99.69	79.67	71.17	1:34	1.92
第 4 行政地区	44.22	98.96	99.71	96.20	101.80	74.43	71.66	1:34	1.40
第 5 行政地区	42.16	89.20	95.76	96.85	93.37	63.90	61.09	1:31	1.78
第 6 行政地区	43.16	95.17	94.78	96.16	99.17	63.53	61.38	1:30	2.51
第 7 行政地区	40.97	89.40	91.72	89.47	90.61	62.25	55.59	1:32	2.38
第 8 行政地区	40.84	91.38	96.87	88.51	84.49	55.25	48.90	1:28	2.84
第 9 行政地区	46.30	85.24	99.34	92.99	87.23	51.12	47.54	1:34	2.25
第 1 0 行政地区	45.41	87.56	98.75	93.35	90.12	57.99	54.25	1:34	2.05
第 1 1 行政地区	46.27	88.75	98.52	93.30	91.21	59.09	55.14	1:35	3.83
第 1 2 行政地区	51.21	85.28	99.65	92.90	86.10	46.04	42.77	1:34	3.40
国家レベル	42.64%	92.24%	95.01%	94.92%	94.40%	65.25%	61.94%	1:32	1.76%

* C A R : コーディレラ管理地区 (CORDILLERA ADMINISTRATIVE REGION)

1988年より新行政地区として導入された。第 1 行政地区より、ABRA, MOUNTAIN PROVINCE, BENGUET, BAGUIO の 4 地域及び第 2 行政地区より KALING-APAYAO, IFGAO の 2 地域を独立させ C A R 地区とした。

表2-3 公立中等学校教育活動指標 (1988-1989)

地区	就学率 (%)	残留率 (%)	出席児童率 (%)	卒業率 (%)	進級率 (%)	就学存在率 (%)	完業率 (%)	教師1人に対する生徒の割合	退学率 (%)
首都圏	13.39	93.27	44.61	90.58	87.77	86.69	78.53	1:27	8.30
CAR	10.61	92.97	29.32	88.55	70.97	75.96	67.26	1:27	4.06
第1行政地区	14.36	95.91	44.93	93.68	75.22	81.72	76.55	1:25	3.67
第2行政地区	9.08	91.58	31.93	95.62	64.36	76.47	73.27	1:26	5.02
第3行政地区	9.11	91.53	30.62	85.76	58.28	69.81	59.87	1:33	3.63
第4行政地区	10.10	96.08	31.29	94.16	63.88	73.91	69.60	1:30	6.32
第5行政地区	9.78	86.50	29.73	93.37	65.91	59.06	55.14	1:35	5.58
第6行政地区	14.02	103.48	47.69	61.36	89.12	76.65	47.10	1:27	5.32
第7行政地区	7.52	89.96	20.48	89.02	58.47	79.38	55.69	1:35	4.73
第8行政地区	10.55	89.24	28.87	94.57	86.71	67.42	70.67	1:30	5.97
第9行政地区	9.14	90.74	26.08	89.00	81.13	71.70	63.81	1:31	5.25
第10行政地区	10.43	90.95	32.16	91.78	72.74	72.94	66.95	1:33	5.48
第11行政地区	10.61	89.80	30.50	89.20	73.00	68.54	61.14	1:32	6.20
第12行政地区	10.22	99.17	30.93	91.77	72.30	57.90	53.14	1:31	11.40
国家レベル	10.76%	93.58%	33.54%	87.72%	72.35%	73.57%	64.54%	1:30	6.04%

1) 学校施設数

1988年度におけるフィリピン全国に存在する公立・私立の初等学校数は34,526校 そのうち公立は32,875校、私立は1,651校である。公立・私立の中等学校は5,496校でそのうち公立3,347校、私立は2,149校存在する。

1988年度における初等・中等学校の数を表2-4に、年度別初等・中等学校数の推移を表2-5に示す。

表2-4 1988-1989年度 幼稚園・初等学校・中等学校数

地 区	幼 稚 園			初等学校			中等学校		
	小 計	公 立	私 立	小 計	公 立	私 立	小 計	公 立	私 立
首 都 圏	628	292	336	806	455	351	346	104	242
C A R	37	11	26	1,182	1,128	54	174	97	77
第 1 行政地区	280	235	45	2,272	2,197	75	517	356	161
第 2 行政地区	106	73	33	1,810	1,753	57	220	126	94
第 3 行政地区	446	91	115	2,507	2,371	136	456	260	196
第 4 行政地区	770	530	240	4,139	3,896	243	823	472	351
第 5 行政地区	224	221	3	2,885	2,806	79	436	292	144
第 6 行政地区	506	431	75	3,246	3,044	202	517	369	148
第 7 行政地区	162	87	75	2,646	2,570	76	378	206	172
第 8 行政地区	86	68	18	3,273	3,246	27	363	289	74
第 9 行政地区	39	16	23	2,425	2,384	41	245	174	71
第10行政地区	65	36	29	2,559	2,470	89	388	228	160
第11行政地区	151	110	41	2,447	2,301	146	365	208	157
第12行政地区	191	180	11	2,252	2,204	48	275	168	107
合 計	3,691	2,548	1,143	34,526	32,875	1,651	5,496	3,347	2,149

表2-5 年度別初等・中等学校数の推移

年	初等学校			中等学校		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立
1954-55	24,962	24,962	-	356	356	-
1955-56	25,893	25,893	-	538	358	-
1956-57	26,980	26,980	-	365	365	-
1957-58	28,043	28,043	-	366	366	-
1958-59	28,635	28,635	-	376	376	-
1959-60	30,300	29,049	1,251	1,704	376	1,328
1960-61	30,830	29,590	1,240	1,642	402	1,240
1961-62	31,806	30,492	1,314	1,811	417	1,394
1962-63	33,018	31,676	1,342	1,662	265	1,397
1963-64	35,605	34,159	1,446	1,721	257	1,464
1964-65	24,150	22,659	1,491	2,062	521	1,541
1965-66	25,033	23,550	1,483	2,096	483	1,613
1966-67	36,679	36,070	609	2,679	1,045	1,634
1967-68	36,650	36,078	572	2,911	1,136	1,775
1968-69	38,076	37,020	1,056	3,478	1,562	1,916
1969-70	39,174	37,421	1,753	3,696	1,780	1,916
1970-71	23,804	22,838	966	4,139	2,125	2,014
1971-72	24,483	23,525	958	4,590	2,594	1,996
1972-73	27,612	26,635	977	4,716	2,709	2,007
1973-74	29,192	28,196	996	4,778	2,765	2,013
1974-75	30,761	29,745	1,016	4,844	2,825	2,019
1975-76	30,962	29,854	1,108	4,944	2,883	2,061
1976-77	31,372	30,306	1,066	4,942	2,865	2,077
1977-78	31,257	30,099	1,158	4,923	2,891	2,032
1978-79	31,519	30,221	1,298	5,129	3,134	1,995
1979-80	31,494	30,311	1,183	5,144	3,112	2,031
1980-81	31,455	30,287	1,168	5,156	3,161	1,995
1981-83	31,729	30,561	1,168	5,354	3,298	2,056
1982-83	32,114	30,946	1,168	1,327	3,342	1,985
1983-84	32,809	31,440	1,369	5,430	3,354	2,076
1984-85	33,104	31,768	1,336	5,475	3,399	2,076
1985-86	33,156	31,817	1,339	5,375	3,357	2,018
1986-87	33,485	32,037	1,448	5,394	3,327	2,067
1987-88	33,544	32,000	1,544	5,410	3,307	2,103
1988-89	34,526	32,875	1,651	5,496	3,347	2,149

2) 生徒数

1988年度における初等学校のフィリピン全国の総生徒数は約 997万人、そのうち公立は約 932万人、私立は65万人である。1995年には公立初等学校総生徒数が1,100万に達すると推定されている。1988年度における中等学校の総生徒数は全国で約373万人で、そのうち公立は235万人、私立は138万人である。また1994年には公立中等学校総生徒数が361万人に達すると推定されている。

初等・中等学校の地区別生徒数、年度別初等・中等学校生徒数の推移、公立初等学校グレード別生徒数を、表2-6、2-7、2-8に、地区・年度別公立初等学校生徒数の推移及び公立中等学校生徒数の推移を表2-9、2-10に示す。

表2-6 初等・中等学校の地区別生徒数（1988～1989年度）

地 区	初 等 学 校			中 等 学 校		
	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計
首 都 圏	819,689	258,495	1,076,184	316,983	217,707	534,690
C A R	171,235	15,936	190,171	42,899	32,066	74,965
第 1 行政地区	546,386	25,106	571,492	184,312	84,442	268,754
第 2 行政地区	374,163	10,866	385,029	83,589	57,940	141,529
第 3 行政地区	922,320	74,935	997,255	201,759	175,901	377,660
第 4 行政地区	1,280,775	85,800	1,366,575	292,452	251,774	544,226
第 5 行政地区	717,773	19,552	737,325	166,528	69,737	236,265
第 6 行政地区	896,519	31,317	927,836	291,110	79,124	370,234
第 7 行政地区	683,370	33,980	717,350	125,468	122,066	247,534
第 8 行政地区	529,477	6,926	536,403	136,739	35,579	172,318
第 9 行政地区	543,271	11,771	555,042	107,264	39,669	146,933
第10 行政地区	581,591	19,973	601,564	133,528	77,443	210,971
第11 行政地区	711,434	40,619	752,053	163,136	86,116	249,252
第12 行政地区	545,634	10,658	556,292	108,853	52,920	161,773
合 計	9,323,637	648,934	9,972,571	2,354,620	1,382,484	3,737,104

表2-7 年度別初等・中等学校生徒数の推移

年	初等学校			中等学校		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立
1954-55	3,444,417	3,305,103	139,314	559,868	187,373	372,495
1959-60	4,150,743	3,970,750	179,993	611,544	200,164	411,380
1964-65	5,577,901	5,330,334	247,567	961,559	318,498	643,061
1969-70	6,855,501	6,521,143	334,358	1,591,356	675,840	915,516
1970-71	6,968,987	6,627,743	341,244	1,719,386	762,984	956,402
1971-72	7,001,970	6,659,544	342,426	1,800,684	812,260	988,424
1972-73	7,014,761	6,667,644	355,065	1,873,978	863,326	1,011,686
1973-74	7,269,008	6,845,138	363,901	1,920,445	913,342	1,044,706
1974-75	7,453,331	7,043,522	385,727	2,072,920	975,356	1,136,820
1975-76	7,682,279	7,282,878	399,401	2,240,448	1,061,731	1,229,976
1976-77	7,719,158	7,298,178	420,980	2,475,711	1,205,434	1,303,085
1977-78	7,892,641	7,455,254	437,387	2,669,646	1,319,898	1,376,562
1978-79	8,179,013	7,724,115	454,898	2,941,210	1,491,015	1,450,195
1979-80	8,227,355	7,817,450	409,905	2,766,874	1,489,959	1,276,915
1980-81	8,290,444	7,931,164	359,280	3,018,568	1,614,554	1,404,014
1981-82	8,518,283	8,073,290	444,993	2,935,732	1,591,510	1,344,222
1982-83	8,591,267	8,164,061	427,206	3,034,219	1,721,159	1,313,060
1983-84	8,717,469	8,228,554	488,915	3,204,551	1,844,174	1,360,377
1984-85	8,793,773	8,269,825	534,948	3,323,063	1,957,444	1,365,619
1985-86	8,896,920	8,392,103	504,817	3,269,434	1,949,542	1,319,892
1986-87	9,229,595	8,639,399	590,196	3,357,014	1,996,377	1,360,637
1987-88	9,601,322	8,964,804	636,518	3,494,460	2,090,073	1,404,387
1988-89	9,947,255	9,309,418	637,837	3,670,598	2,308,986	1,361,612

表 2 - 8 公立初等学校グレード別生徒数 (1988-1989年度)

地区	グレード						グレード 1-6 合計
	1	2	3	4	5	6	
首都圏	164,669	146,971	139,577	130,547	123,988	113,937	819,689
C A R	42,310	31,432	28,075	25,514	23,003	20,901	171,235
第 1 行政地区	110,302	98,452	93,427	86,689	81,591	75,925	546,386
第 2 行政地区	81,063	69,142	63,283	59,123	52,907	48,645	374,163
第 3 行政地区	189,645	167,267	156,530	148,511	135,289	125,078	922,320
第 4 行政地区	270,459	235,215	217,724	202,466	186,164	168,747	1,280,775
第 5 行政地区	156,672	132,829	120,794	110,496	104,868	92,114	717,773
第 6 行政地区	202,705	162,052	148,862	137,717	127,992	117,191	896,519
第 7 行政地区	153,976	130,790	117,622	105,760	93,931	81,291	683,370
第 8 行政地区	121,147	103,722	89,877	80,371	71,368	62,992	529,477
第 9 行政地区	144,190	109,245	91,569	77,489	64,753	56,025	543,271
第 10 行政地区	136,041	111,762	99,624	88,608	77,460	68,096	581,591
第 11 行政地区	167,594	136,242	120,201	108,159	95,160	84,078	711,434
第 12 行政地区	148,018	110,983	89,128	77,267	63,776	56,462	545,634
合 計	2,088,791	1,746,104	1,576,293	1,438,717	1,302,250	1,171,482	9,323,637

表2-9 地区・年度別公立初等学校生徒数の推移 1990-1996

地区	1990-1991 年度	1991-1992 年度	1992-1993 年度	1993-1994 年度	1994-1995 年度	1995-1996 年度
首都圏	874,716	903,160	925,937	943,694	953,464	970,362
CAR	182,621	188,297	192,831	196,389	199,319	201,708
第1行政地区	563,045	601,955	617,035	628,903	633,719	646,632
第2行政地区	399,147	411,806	421,927	423,847	435,400	441,714
第3行政地区	984,097	1,015,764	1,041,106	1,060,893	1,077,314	1,098,580
第4行政地区	1,366,436	1,410,105	1,445,036	1,472,339	1,494,962	1,513,276
第5行政地区	765,743	790,128	809,629	824,879	837,507	847,737
第6行政地区	956,420	985,838	1,011,162	1,030,188	1,045,939	1,050,762
第7行政地区	728,807	751,457	769,542	783,738	795,431	804,966
第8行政地区	564,656	582,141	596,099	607,061	616,083	623,448
第9行政地区	579,043	596,198	609,852	620,652	629,451	636,723
第10行政地区	620,194	639,307	654,560	666,548	676,403	604,450
第11行政地区	758,678	782,111	800,815	815,511	827,598	837,471
第12行政地区	581,542	598,722	612,394	623,212	632,020	639,306
合 計	9,945,145	10,257,989	10,507,985	10,703,854	10,865,610	10,997,083

表 2-10 地区・年度別公立中等学校生徒数の推移 1990-1995

地 区	1990-1991 年度	1991-1992 年度	1992-1993 年度	1993-1994 年度	1994-1995 年度
首都圏	336,380	390,282	417,977	451,349	486,532
C A R	49,574	52,683	56,569	61,087	85,850
第 1 行政地区	212,987	226,344	243,034	262,439	782,896
第 2 行政地区	96,594	102,652	110,221	119,022	823,300
第 3 行政地区	233,148	247,770	266,041	287,282	309,576
第 4 行政地区	337,949	359,142	385,626	416,415	448,875
第 5 行政地区	192,437	204,805	219,586	237,118	255,801
第 6 行政地区	336,402	357,853	383,861	414,578	448,818
第 7 行政地区	114,989	154,081	165,443	178,652	192,578
第 8 行政地区	158,013	167,923	180,305	194,701	205,877
第 9 行政地区	123,953	131,726	141,439	152,731	164,636
第 10 行政地区	154,302	163,579	175,071	190,129	204,545
第 11 行政地区	188,517	200,340	215,113	232,288	258,395
第 12 行政地区	125,788	133,676	143,533	154,993	167,675
合 計	2,720,953	2,891,592	3,104,819	3,352,714	3,614,058

3) 教師の現状

1988年度の初等学校における教師の総数は約30.7万人で、そのうち公立校は約29万人、私立校は約1.7万人となっている。公立中等学校の教師の総数は約8万人となっている。公立、私立の初等・中等学校の教師数を表2-11に、各地区における年度別公立初等・中等学校の教師数を表2-12に、公立初等学校の教師対生徒数の比率を表2-13に示す。

表2-11 公立・私立の初等・中等学校の教師数（1988年現在）

年 度	初等学校		中等学校	
	公立	私立	公立	私立
1974-1975	278,435	N/A	27,346	N/A
1975-1976	252,469	N/A	33,183	N/A
1976-1977	255,746	N/A	38,296	N/A
1977-1978	258,947	N/A	44,613	N/A
1978-1979	254,690	N/A	50,946	N/A
1979-1980	253,911	N/A	48,223	N/A
1980-1981	255,343	N/A	52,435	N/A
1981-1982	261,131	N/A	54,555	N/A
1982-1983	261,860	N/A	56,257	N/A
1983-1984	270,493	10,963	69,563	34,614
1986-1987	273,170	12,175	49,263	36,324
1987-1988	284,780	N/A	69,226	N/A
1988-1989	289,719	17,415	79,514	N/A

註) N/A : 資料なし

表 2 - 1 2 各地区における年度別公立初等・中等学校の教師数

年度	合計	首都圏	C A R	第1 行政 地区	第2 行政 地区	第3 行政 地区	第4 行政 地区	第5 行政 地区	第6 行政 地区	第7 行政 地区	第8 行政 地区	第9 行政 地区	第10 行政 地区	第11 行政 地区	第12 行政 地区
初等学校															
1980-81	255,343	22,481	-	23,319	11,543	24,272	31,865	20,668	28,282	19,865	18,167	12,581	12,921	15,742	12,617
1981-82	261,131	23,413	-	23,026	11,821	24,389	32,462	20,902	28,025	20,547	18,496	13,913	14,384	15,851	13,902
1982-83	261,860	23,414	-	23,390	11,822	24,389	32,478	20,902	28,198	20,547	18,499	13,880	14,534	15,851	13,956
1983-84	270,493	24,565	-	23,115	12,230	25,028	33,642	21,605	28,864	21,920	18,710	13,363	14,947	17,129	14,824
1984-85	270,893	24,761	-	22,933	12,434	25,123	34,156	21,614	28,586	20,564	18,542	13,994	14,786	17,952	15,048
1985-86	277,076	25,241	-	23,417	12,873	25,480	35,344	21,874	29,084	20,876	18,867	15,143	15,387	18,221	15,259
1986-87	277,076	25,241	-	23,417	12,873	25,480	35,344	21,874	29,084	20,876	18,867	15,143	15,387	18,221	15,259
1987-88	284,780	25,764	-	23,395	13,292	25,799	36,728	22,724	29,258	21,168	18,814	15,566	16,327	19,153	15,792
1988-89	289,719	25,873	25,873	19,631	11,412	27,217	37,593	22,879	29,447	21,359	18,988	16,123	17,125	20,150	15,976
中等学校															
1980-81	52,435	10,247	-	5,239	2,774	3,099	5,508	3,075	6,779	2,248	3,479	1,999	1,840	2,850	2,359
1981-82	54,555	10,769	-	5,655	2,707	4,311	5,792	3,241	7,123	2,299	3,500	1,985	2,399	3,146	1,628
1982-83	56,257	10,112	-	5,644	2,796	3,956	6,882	3,743	7,873	2,491	2,722	1,979	2,846	3,294	1,909
1983-84	59,263	8,092	-	6,233	2,413	4,820	7,356	4,668	7,707	2,801	3,490	2,510	3,128	3,561	2,334
1984-85	61,750	8,434	-	6,494	2,514	5,022	7,665	4,865	8,030	2,918	3,636	2,615	3,259	3,815	2,434
1985-86	62,955	10,491	-	6,281	2,995	5,365	8,333	3,904	7,630	2,157	3,584	2,466	3,410	3,959	2,370
1986-87	62,955	10,491	-	6,281	2,995	5,365	8,333	3,904	7,630	2,157	3,584	2,466	3,410	3,959	2,370
1987-88	69,226	10,924	-	6,647	3,069	5,528	8,951	4,038	9,917	2,588	4,175	2,838	3,379	4,118	3,054
1988-89	79,514	11,790	1,568	7,398	3,242	6,198	9,697	4,737	10,735	3,461	4,558	3,473	4,082	5,088	3,487

* C A R 地区は1988年より新行政地区として導入された。

表2-13 公立初等学校における教師数対生徒数比

年 度	生 徒 数	教 師 数	教師：生徒
1974-1975	7,043,522	284,435	1:28
1975-1976	7,197,878	246,569	1:29
1976-1977	7,387,178	234,946	1:31
1977-1978	7,424,254	258,947	1:29
1978-1979	7,780,313	254,690	1:31
1979-1980	7,817,450	253,911	1:31
1980-1981	7,931,154	255,343	1:31
1981-1982	8,073,290	261,131	1:31
1982-1983	8,164,061	261,860	1:31
1983-1984	8,228,554	270,493	1:30
1986-1987	8,639,399	273,170	1:31
1987-1988	8,964,804	284,780	1:31
1988-1989	9,323,637	289,719	1:32

※私立初等学校における教師1人当たりの生徒数は1986～1987において1:21となっている。

1984年現在、フィリピン全国には公・私立あわせて約1,150の大学が存在するが、このうち約300校の大学に教員養成課程がある。1984年において教員養成課程を卒業した学生は約1.5万人である。卒業後、教師の資格を得るためには教員国家試験（Board Examination for Teachers）を受け、合格することが必要である。

教師の職階としては、校長・副校長・教諭等があり日本と類似しているが、中等学校においては校長の下に教科主任（Department Head）がいる場合が多い。

初等・中等学校の教師になるために必要な履修教科・単位を表2-14に示す。

表2-14 教員養成のための履修科目

履修教科	初等学校課程	中等学校課程
・一般教育科目	102 単位	93 単位
・専門教育科目	36 (最低)	30 (最低)
・選 択 科 目	0	0
・専 攻 科 目		
a 専 攻	18	24
b 副専攻	0	9
合 計	156 単位	156 単位

2-1-3 フィリピン国の教育内容

フィリピン国における教育の大きな特徴として言語の多様性があげられる。

現在、初等教育から公用語である英語・ピリピノ語と各地方の地方言語の合せて3つの言語による教育が行われている。その内容を表2-15に示す。

表2-15 学年別の教育用語と言語教科

	教育用語	言語教科
6学年	英語、ピリピノ語（補助）	英語　ピリピノ語
5学年	英語、ピリピノ語（補助）	英語　ピリピノ語
4学年	英語、地方言語（補助）	英語　ピリピノ語
3学年	英語、地方言語（補助）	英語　ピリピノ語
2学年	英語、地方言語	英語　ピリピノ語
1学年	英語、地方言語	英語　ピリピノ語

1) 初等教育におけるカリキュラム

1985年から新カリキュラムが実施されており、従来のカリキュラムと比較すると読む・書く・計算する等の基礎能力、およびフィリピン人としての自覚・人間性の育成に重点がおかれている。表2-16に新初等学校のカリキュラムを示すが、その特徴としては、

- a) 「人格形成」・「理科と保健」の授業時間以外のほかの授業においても保健衛生の重要性を教育する。
- b) 社会生活に役立つ内容を授業に多くとり入れる。
- c) 基本的な読み・書き・計算などの能力育成と共にフィリピン人としての自覚および国家の発展に役立つ人材の育成をはかる。

なお、多くの学校では午前・午後の2部制、一部の台風による被害を受けた学校においては3部制の授業がおこなわれている。

表2-16 新初等学校のカリキュラム (単位:分/1日)

学 年	1	2	3	4	5	6
人格形成活動	20-30	20-30	20	20	20	20
ピリピノ語	60	60	60	60	60	60
英 語	60	60	60	60	60	60
算 数	40	40	40	40	40	40
公民と文化	40	40				
歴史/地理/倫理			40			
歴史/地理/公民				40	40	40
理科と保健			40	40	40	40
芸術と体育			40	40	40	40
家 庭				40	60	60
合 計	220-230	220-230	300	340	360	360

2) 中等教育におけるカリキュラム

初等学校と同様にバイリンガル政策のもとに英語とピリピノ語教育が並行して行われている。教育期間は4年間である。教育レベルについては日本の中等・高等教育に相当し、日本と比較して2年間短い。6年間分の内容を4年間に短縮しているため、生徒の年齢からみれば内容豊富でレベルも高い。表2-17に中等学校におけるカリキュラムを示す。

特徴としては、1年から3年までYDT(Youth Development Training)と称される青少年開発訓練があり、これは4年時の体育へとつながっている。

表2-17 中等学校のカリキュラム

学 年	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
	単位	分/週	単位	分/週	単位	分/週	単位	分/週
英語	2	300	1	180	1	180	1	180
ピリピノ語	1	180	1	180	1	180	1	180
社会科	1	180	1	180	1	180	1	180
理科	1	180	1	180	2	180	2	300
数学	1	180	1	180	1	180	1	180
技術・家庭	1	300	1	300	2	300	1	300
選択: 普通科目			1	180	2	360	2	360
職業科目				300		600		600
青少年開発訓練 (1年~3年) *体育も含む	1	300	1	300	1	300	1	300
教練(4年)				1,680		1,980		1,980
合 計	8	1,620	8	1,800	10	2,220	10	2,220

3) 教科書の内容

フィリピンにおける教科書は欧米の影響を受けており、内容は充実しているが自国による独特の開発の歴史はまだ浅いため、フィリピンの実情に合っていない部分がある。1980年代になってから、母国語の教育に重点がおかれ、これと並行してフィリピン人としてのアイデンティティの育成のため自国の歴史・社会科にも重点が置かれるようになってきている。教科書の配布は政府発行の教科書が公立初等学校においては平均2人につき1冊、公立中等学校では平均3.5人につき1冊が無償で配布されている。

2-1-4 フィリピン国の教育に関する予算と支出

1989年度の教育費の予算割当は、約235億ペソ（約1,620億円）である。これは1988年度の約151億ペソ（約1,040億円）に比べると、約84億ペソ（約580億円）の増額でフィリピン国政府が教育政策に重点を置いていることが理解できる。

1985年度の教育省の支出の内訳を表2-18に、1956年から1989年度までの教育省の支出のフィリピン国政府総支出に対する割合を表2-19に示す。

表2-18 教育省の支出の内訳：1985年度（単位：千ペソ）

運営支出	
教育省大臣事務室	5,826,198
初等教育局	3,001
中等教育局	2,360
高等教育局	2,550
スポーツ開発局	797
職業技術教育局	829
継続教育局	1,635
国立言語協会	4,586
国立歴史協会	6,590
国立図書館	8,357
国立博物館	13,046
小計	5,869,942
財政支出	
教育省大使事務室	268,686
国立歴史協会	4,958
国立図書館	90
国立博物館	1,420
国立言語協会	0
小計	275,965
総計	6,145,907

表2-19 教育省の支出の政府総支出に対する割合（単位：億ペソ）

年度	支 出		割合(%)
	フィリピン政府	教育省	
1956	6.0	1.7	29.68
1957	6.3	1.9	31.53
1958	7.7	2.1	26.95
1959	8.9	2.2	25.18
1960	8.9	2.4	27.50
1961	10.9	3.0	28.08
1962	11.9	3.5	29.59
1963	13.8	4.0	29.27
1964	19.7	5.0	25.72
1965	21.0	5.5	26.41
1966	20.0	5.9	29.77
1967	20.7	6.4	31.16
1968	22.7	6.8	30.26
1969	29.09	7.8	26.86
1970	33.2	8.3	24.97
1971	37.1	10.0	27.03
1972	41.6	10.9	26.23
1973	79.4	12.9	16.33
1974	37.1	14.9	17.18
1975	145.0	16.4	1.33
1976	224.0	16.8	7.51
1977	273.9	20.4	7.45
1978	286.8	31.9	11.14
1979	322.2	24.4	10.70
1980	378.9	34.1	9.01
1981	503.2	38.2	7.61
1982	570.9	43.8	7.68
1983	618.3	54.7	8.85
1984	534.5	56.1	10.50
1985	583.3	61.4	10.54
1986	674.1	87.1	12.92
1987	793.2	123.2	15.53
1988	875.4	151.0	17.25
1989	1,170.1	235.7	20.15

2-1-5 フィリピン国の教育の問題点

初等・中等教育を通してみられる教育の問題点としては以下の項目があげられる。

1) 学校施設の慢性的な不足

現時点で6,000にのぼる教室の新築が必要とされている。その他に毎年2.2%の人口増加に伴う生徒数の増加により毎年5,000教室の増築が必要で、また毎年台風等の自然災害による学校施設の被害も大きく、学校施設の不足はフィリピン国政府にとって大きな問題の一つである。

2) 教材・教育機材の不足

教科書は公的には生徒2人に対し1冊の割合で配布されていることになっているが、現実には約7,000の島からなるフィリピン国の末端には輸送道路や資金難のため、この割合では行き届いていない。また、学校教育テレビ放送や視聴覚教育については、一部の私立学校を除いてこれに必要な教育機材を有している学校はないに等しい。

3) 生徒の中途退学

フィリピン国において、生徒の中途退学者の数は非常に多く、1983年度の学校においては総生徒数約821万人に対し、2.7%の約22万人が退学している。原因としては親の教育に対する理解の不足、家庭の貧困・児童労働等があげられる。

4) 教育用語の言語過重

フィリピン国における教育は公用語である英語・ピリピノ語と各地方における地方語の計3つの言語で行われているため、生徒にとって過重な負担となっており、中途退学の一因ともなっている。

2-1-6 東ビサヤ地方の初等・中等学校の現状

1987年の台風により多大な被害をうけ、本計画の第2期に予定されている東ビサヤ地方の初等・中等教育の現状と問題点について述べる。

東ビサヤ地方教育省は1988年度において以下の計画目標を掲げている。

- ・ 適齢児童に小学校前段階教育を提供する。
- ・ 公立小学校児童の健康と栄養状態の維持及び改善
- ・ 教科過程内の各課目分野の「価値教育」概念の統合を行う。
- ・ 学校管理者、及び教員の管理、監督能力の向上を図る。
- ・ 科目毎に、初等学校児童の学習水準の向上を図る。
- ・ 福祉事業、児童の市民としての自覚を促す。
- ・ 第1学年から第3学年では、「新初等学校教育過程」を実施し、第4学年から第6学年では、1970年初等学校教育過程を続ける。但し、第4学年の段階で新教育過程を試みる。
- ・ 教員、指導主事、管理者の職業満足度と献身度を高める。
- ・ 地域、地区、区域、学校の各段階での組織化された風潮を改善する。

1) 初等教育

東ビサヤ地方の初等教育は6つの学校群（5つの州及び1つの地区）、3つの市及び158の学区に分かれている。1989年における初等学校数は公立が2,946校、私立が25校の合計2,971校で教師数は公立18,988人、私立が230人の合計19,218人となっている。生徒数は1989年度に

において545,569人で前年に比べ2.9%の伸びを示している。公立初等教育学校生徒数、初等学校の地区別学校数、公立初等学校学年別生徒数を表2-20、2-21、2-22に示す。また、地区別初等・中等学校教師数を表2-28に示す。

表2-20 第8行政地区における公立初等学校生徒数

年 州	1986-1987	1987-1988	1988-1989	1989-1990
ピリラン	20,820	22,190	21,711	22,379
レイテ	179,136	183,586	188,406	192,590
南レイテ	51,999	55,294	55,160	56,530
東サマール	57,142	60,415	59,940	61,547
北サマール	72,962	78,716	73,928	75,505
サマール	68,000	71,834	70,788	75,005
カルバヨグ市	19,632	21,175	20,044	20,430
オルモック市	19,305	20,130	20,779	21,388
タクロバン市	17,637	22,568	19,515	20,193
合計	506,633	536,088	530,271	545,567

表2-21 初等学校の地区別学校数(1988年度)

州	公立	私立
ピリラン	108	1
レイテ	975	3
南レイテ	295	4
東サマール	374	1
北サマール	364	1
サマール	586	3
カルバヨグ市	139	2
オルモック市	72	5
タクロバン市	33	5
合計	2,946	25

表 2-2 2 初等学校の学年別生徒数 (1988年度)

学 年	生 徒 数
グレード 1	121,235
グレード 2	103,536
グレード 3	89,944
グレード 4	80,464
グレード 5	71,155
グレード 6	63,937
合 計	530,271

1988年度の東ピサヤ地方における初等学校の教育指標、1985年度の学校建設計画を表 2-2 3、2-2 4 に示す。

表 2-2 3 東ピサヤ地方初等学校教育指標 (1988年度)

	%	前年度との比較 (%)
a. 出席児童率	86.73	+ 3.96
b. 在学率	54.73	+ 0.14
c. 進学率	87.21	- 0.59
d. 退学率	3.3	+ 0.1
e. 教師 1 人に対する生徒の割合	1:28	± 0
f. 完業率	46.24	- 5.7

表 2-2 4 初等学校施設建設計画 (1985年度)

	目 標	達 成
新築	400	379
教室改築	82	75
多目的教室	14	11
修復	140	121

2) 中等教育

1988年における中等学校の数は公立281校、私立72校の合計353校である。公立学校のうち84校はフィリピン国政府、197校は地方政府によって運営されている。生徒数は公立131,535人、私立35,579人の合計167,114人である。1988年より実施されている中等学校教育無償計画の影響により1987年度の生徒数153,677人より9%にあたる13,437人におよぶ生徒数が増加している。このような生徒数の増加及び自然災害等での破損等の理由により75の教室、26の科学実験教室及び17の工作室の建て替え、並びに21の教室、5の科学実験教室及び5の工作室の修理が必要となっている。また教職員は総数4,433人である。公立中等学校生徒数、中等学校の地区別学校数、学校タイプ別生徒数、地区別初等・中等学校教師数、中等学校建設計画を表2-25、2-26、2-27、2-28、2-29に示す。

表2-25 第8行政地区における公立中等学校生徒数

州	年	1986-1987	1987-1988	1988-1989
ピリラン		5,516	5,194	6,092
レイテ		38,064	35,387	45,247
南レイテ		12,069	11,343	13,938
東サマール		15,491	13,817	16,735
北サマール		16,213	14,343	16,595
サマール		14,751	13,253	16,943
カルバヨグ市		2,233	2,007	2,725
オルモック市		3,680	3,475	4,186
タクロバン市		8,306	7,420	9,074
合計		116,323	106,239	131,535

表2-26 中学校の地区別学校数(1988-1989年)

州	公立		私立
	フィリピン国政府運営	地方政府運営	
ピリラン	7	9	1
レイテ	12	75	22
南レイテ	7	31	14
東サマール	19	11	12
北サマール	20	28	9
サマール	9	29	5
カルバヨグ市	2	6	2
オルモック市	0	5	2
タクロバン市	3	5	5
合計	84	197	72

表2-27 学校タイプ別生徒数(1988-1989年)

州	農業	手職	漁業	手工芸	国立	地区	地方自治	市	ハイウェイ	私立	小計
ヒリラン	855	1,230	289	-	979	149	-	-	2,580	207	6,299
レイテ	3,553	1,556	3,696	3,153	1,445	1,038	7,629	-	23,177	10,484	55,731
南レイテ	871	3,099	-	-	-	-	359	-	9,610	7,938	21,676
東サマル	3,047	2,349	288	937	6,504	1,534	1,389	-	587	3,956	20,691
北サマル	3,897	4,483	778	319	643	-	670	-	5,805	3,597	20,192
サマル	858	667	1,019	685	6,420	-	1,596	-	6,365	1,281	18,224
カルパヨグ市			504						2,221	2,671	5,396
ホルモック市								2,495	1,691	2,405	6,591
タクロバン市					5,510				3,564	3,060	12,114
合計	13,081	12,717	6,584	5,094	21,601	2,721	11,642	2,495	55,600	35,579	167,114

表2-28 第8行政地区、地区別初等・中等学校教師数(1989-1990)

レベル	ヒリラン	レイテ	南レイテ	東サマル	北サマル	サマル	カルパヨグ	ホルモック	タクロバン	合計
初等学校	870	6,725	2,066	2,443	2,458	2,716	733	610	593	19,214
中等学校	226	1,308	518	686	651	550	99	115	280	4,433

表2-29 第8行政地区中学校建設計画(1989-1990) (金額単位:千ペソ)

地区	数						金額						総合計金額							
	新築			修理			新築			修理			新築・修理							
	教室	科学 実験 教室	工 作 室	合計	教室	科学 実験 教室	工 作 室	合計	教室	科学 実験 教室	工 作 室	合計	教室	科学 実験 教室	工 作 室	合計				
レイテ	45	11	8	64	8	4	2	14	6,525	2,365	1,960	10,858	244	160	90	494	5,769	2,525	2,050	11,344
オルモック市	3	2	0	5	2	0	1	3	435	430	0	865	51	0	45	106	496	430	45	971
南レイテ	2	4	3	9	3	0	0	3	290	880	735	1,885	91	0	0	91	381	860	735	1,975
タクロバン市	7	1	1	9	0	0	0	0	1,015	215	245	1,475	0	0	0	0	1,015	215	245	1,475
ヒリラン	2	1	1	4	1	0	0	1	290	215	245	750	30	0	0	30	320	215	245	780
カルバヨグ市	2	1	0	3	0	0	0	0	290	215	0	505	0	0	0	0	290	215	0	505
莫サマール	0	1	1	2	2	1	1	4	0	215	245	460	51	40	45	145	51	255	230	606
北サマール	12	2	1	15	1	0	0	1	1,740	430	245	2,415	30	0	0	30	1,770	430	245	2,445
サマール	2	3	2	7	4	0	1	5	290	845	490	1,425	122	0	45	167	412	645	535	1,592
合計	75	26	17	118	21	5	5	31	10,875	5,590	4,165	20,630	639	200	225	1,064	11,514	5,790	4,390	21,593

2-1-7 東ビサヤ地方の初等・中等学校の問題点

東ビサヤ地方の教育は様々な問題を抱えており、それら問題の改善のため1988年度において以下の計画目標を掲げている。

- ・校舎、教室、家具、備品、特に教育補助器具に関しての不十分な財源の改善を図る。
- ・教育過程の強化、国民であることの意識、人間性及び愛国心の育成、そして知的性格や市民文化の活動への積極的参加を通じての生徒の啓発を最大限に行う。
- ・有資格生徒に授業料免除の特権を認め、「学べながら稼ぐ」学習計画を増強し、適性試験を実施し、復学者を正規教育課程に編入する等を通じて、教育の機会均等を遂進する。
- ・奨学金制度の利用、各学校の独自の教員啓発制度の継続及び中等学校教育の最低20%の各科目分野での訓練を通じて、教育、監督、管理の能力の向上を図る。

2-1-8 台風による学校施設に対する被害の状況

フィリピン国政府による既述のような教育状況改善の努力が進行する中で、1987年に2つの大型台風が同国を襲い、ビコール、ケソン、タガログ及び東ビサヤ地方を中心に学校施設は多大な被害を受けた。

1987年8月7日朝方に太平洋沖に発生したハーミング台風は8日、サマール島北部に上陸、ビコール地方のソルソゴン、タガログ地方のマリンダグを直撃した。最大観測風速はレコンにおいて67m/秒、マスバテでは51m/秒を記録した。被害地域はサマール島、ビコール地方、タガログ地方のロンブロンおよびマリンダグ、ミンドロ島、メトロマニラ等におよび、学校施設に対する被害は約1.1億ペソ（約6.6億円）と推定されている。

シサン台風は同年11月23日、大型台風として南ビコール地方およびタガログ地方を経て、11月27日南シナ海へと通過した。最大観測風速はビコール地方のレガスピで67m/秒を記録した。被害地域はメトロマニラ・ビコール地方・ルソン南部、レイテおよびサマール北部、南タガログ地方に及び、学校施設に対する被害は約2億ペソ（約12億円）と推定されている。

学校施設の台風被害に対する公共事業道路省の予算割当てを表2-30に、台風における学校施設に対する被害推定額を表2-31に示す。

表 2 - 3 0 学校施設の台風被害に対する公共事業道路省の予算割り当て (単位: ペソ)

地 区	1 9 8 7	1 9 8 8	1 9 8 9	
			割り当て	要求額
首都圏	161,563	224,932	460,190	4,552,000
C A R	-	-	139,197	597,396
第1行政地区	34,568	48,187	2,596,825	11,677,525
第2行政地区	35,006	47,988	823,682	3,645,000
第3行政地区	34,694	49,485	209,706	1,000,000
第4行政地区 - A	71,820	75,009	5,477,856	25,202,270
第4行政地区 - B		34,896		
第5行政地区	37,870	54,920	862,128	3,700,000
第6行政地区	50,491	68,461	1,856,401	7,967,126
第7行政地区	61,548	58,013	2,188,409	9,442,007
第8行政地区	43,816	68,797	4,529,297	19,438,402
第9行政地区	42,437	37,517	139,804	600,000
第10行政地区	52,639	53,907	436,889	1,875,000
第11行政地区	51,594	52,540	233,007	1,000,000
第12行政地区	43,919	41,348	46,601	200,000
合 計	721,965	916,000	20,000,000	90,896,727

* 1989年度の第4行政地区はA及びBを分離しない。

表2-31 台風による学校施設に対する被害推定額

(単位：ペソ)

台風名	マリオン	ニクソン	シサン	ハーミング	トリニグ	ホメング	ベバング	合計
日付	1984年8月19日	1984年9月1日	1987年	1987年8月18日	1987年	1987年9月	1987年	
第1行政地区	36,313,802						46,594,210	82,908,012
第2行政地区	6,140,192		7,300,000			2,558,300	4,795,800	20,804,292
第3行政地区	7,610,000							7,610,000
第4行政地区		1,775,000	28,235,874	88,110,955	1,759,417			114,881,246
第5行政地区			160,333,593	26,057,522				186,391,115
第6行政地区		15,930,000						15,930,000
第7行政地区		88,610,358						88,610,358
第8行政地区		21,060,000						21,060,000
第9行政地区								0
第10行政地区	200,000	167,859,177						168,059,177
第11行政地区	250,000	4,525,000						4,775,000
第12行政地区								0
合計	50,513,994	299,760,535	195,869,457	109,188,477	1,759,417	2,568,300	51,390,010	711,030,200

2-2 関連計画の概要

教育省は5ヶ年開発計画(FIVE YEAR DEVELOPMENT PLAN 1983-1987)を策定し、バランガイ(村立)ハイスクール・公立大学の増設、奨学金の交付増額等により、より多くの児童に均等な教育の機会を与える努力を行い、その結果、全国の初等・中等学校施設における就学生徒数は1983年度の1,190万人から1988年度1,360万人までに増加した。しかしながら、同時期の就学率は低下しており、生徒一人あたりに費やされた費用も公立初等学校では1983年に229ペソであったのが1985年には197ペソへ、公立中等学校においては同じく201ペソから141ペソへと減少している。

1985年の教育省の調査によると、就学適齢期の児童で教育を受けていない者の数は340万人にもなる。教員に対する待遇もよくなく、良質な教師が少ないのが現状である。

これらの状況をふまえ、フィリピン国政府は中期国家開発計画の中で教育・人材開発計画を策定し、教育状況の改善を図っている。その内容は教育・訓練の質の向上、経済の需要に応じた人材の養成、科学・技術・文化とスポーツの奨励、教職員の福祉の向上、計画管理のための組織の増強等となっている。

2-2-1 国家教育・人材開発計画の目的

国家教育・人材開発計画の最終目的はフィリピン国民それぞれの潜在能力を開発し、国民の生産性を高めることにあり、それは国民の生活、ひいては社会の改善につながるものであるとしている。1987-92年の目標として、次の項目を掲げている。

- (A) 教育・訓練の質と内容の向上
- (B) 教育の機会の不均等の是正
- (C) 国民の雇用・生産性・自立性を高めると共に、経済復興・成長に向けて中・高レベルの人材開発の促進
- (D) 社会の改革・刷新に必要な価値観の啓蒙
- (E) 国家の文化遺産の保存、充実と伝承
- (F) スポーツと文化に対する国民の認識・関心と関与を高める
- (G) 真のフィリピンにふさわしい教育機構の維持

これらの目的の達成のため、1992年までに到達する目標として教育指標の改善を以下の様に設定している。

表2-32 教育・人材開発計画目標 1987~92年

項目	目標							年間平均 1987-92
	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	
A. 就学生徒数(千人単位)								
計	14,378	14,899	15,320	15,750	16,185	16,621	17,053	15,971
1. 初等教育	9,354	9,633	9,795	9,950	10,094	10,221	10,331	10,004
2. 中等教育	3,574	3,713	3,864	4,029	4,208	4,339	4,600	4,126
3. 高等教育	1,450	1,554	1,661	1,771	1,884	2,000	2,122	1,832
B. 教師一人に対する生徒数								
1. 初等教育	32	34	36	37	38	39	40	-
2. 中等教育	36	37	38	38	39	40	40	-
3. 職業技術教育	35	35	30	28	25	23	20	-
C. 教科書一冊に対する生徒数								
1. 初等教育	3	2	2	2	2	2	2	-
2. 中等教育	3.5	3.5	3.5	1	1	1	1	-
3. 職業技術教育	9	7	6	5	4	3	2	-
D. 教室における平均生徒数								
1. 初等教育	36	38	38	38	39	39	40	-
2. 中等教育	38	40	40	40	41	41	42	-
3. 職業技術教育								
a. 講義室	10	12	15	18	20	23	25	-
b. 実験室	8	8	10	12	12	14	16	-
E. 一教室に対する学級数								
1. 初等教育								
a. 普通教室	1	1	1	1	1	1	1	-
2. 中等教育								
a. 普通教室	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	-
b. 科学教室	8	8	8	8	8	8	8	-
c. 美術室								
d. 家政科教室								
3. 職業訓練教室	3	3	3	2	2	2	2	-
F. 現職教師に対するトレーニング								
1. 初等教育	4学年担当教師 5学年担当教師 6学年担当教師 総ての学年担当教師							
2. 中等教育	889人の管理者、720人の教師が対象							
3. 職業技術教育	2	2	4	4	4	4	4	-
G. 学校施設								
1. 初等学校								
a. 新築	5,502	5,277	5,828	5,884	6,420	6,542	7,889	6,307
b. 建替	2,415	3,449	3,346	6,484	4,985	5,090	5,199	4,759
c. 修理	6,440	7,801	13,199	7,316	9,980	10,183	10,397	9,813
d. 多目的工芸室の建設	189	532	661	539	673	598	695	616
2. 中等学校								
a. 校舎建設	315	117	129	135	140	139	144	134
b. 建替	-	32	35	36	37	38	40	33
c. 修理	-	147	158	162	171	177	184	167
3. 職業技術学校								
a. 一機材に対する生徒数								
a. 1 軽量機材	10	10	8	8	8	8	8	-
a. 2 中級機材	35	35	30	20	15	10	5	-
a. 3 重量機材	35	30	20	15	10	8	6	-
b. 図書室								
b. 1 一般教育	1	5	15	20	30	40	48	26
b. 2 科目別、特殊分野	2	10	30	45	60	75	96	53
c. 建築施設	100	150	250	330	330	330	330	287
H. 生徒に対する経済援助	バランガイハイスクールの職員の子供と少数民族から選抜された子供達を対象とする							
1. 中等教育								
2. 職業技術教室 (奨学金・授業料免除)	7	7	10	10	12	12	15	11
3. 高等教育								
a. 奨学金	1,574	1,574	1,600	1,600	1,700	1,700	1,700	1,646
b. 授業料免除	8,350	8,350	8,500	8,500	8,700	8,700	8,700	8,575
c. ローン	3,000	3,000	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,333

2-2-2 政策

この国家教育・人材開発計画を効率的かつ有効的に実行するためフィリピン政府は以下の項目に重点を置いて教育政策を策定している。

- 1) フィリピンの現状と必要に応じた教育・訓練の質と内容の向上を図る
- 2) 教育・訓練の均等な機会を提供する
- 3) 価値観に対する教育を強化する
- 4) 実務に即した教育・訓練を奨励する
- 5) 科学教育・地方特有の出産物の調査と実験をより強化する
- 6) 均衡のとれた報酬と教職員の活性化と適正配置を図る
- 7) 財源の平等な分配、効率的な管理と効果的な運用をはかる
- 8) フォーマルとノンフォーマル教育・訓練施設の機能的な繋がりや協力体制を制度化する
- 9) 教育に係わる人材の開発計画、実行、監視、評価のシステムを強化する
- 10) 国際会議に参加するなど、教育と人材開発の国際的潮流に積極的に参加する

2-2-3 公立初等・中等学校建設計画

フィリピン国政府は1992年までに40,252の初等・中等学校の教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設、28,553の教室の建替え、58,876の教室の修理を目標として設定している。対象となる学校は初等学校においてはクラス・教室率が2:1をこえているものを、中等学校においては1学校につき12教室以上不足しているものをそれぞれ優先して手当てしていく予定である。

1) 公立初等学校建設計画

公立初等学校としては32,037の学校が必要とされている。現在公立初等学校は、222,312の教室が存在し、総生徒数864万人を擁する。これを平均すると39人/1教室となるが現実には基準である40人/1教室をこえているものも多数あり、6,000教室の増設が必要とされている。就学生徒は、2.2%の人口増加に伴いさらに毎年5,000教室の増設が必要となる。又この他に台風などの自然災害で破損した教室8,400の建て替え、21,000の教室の修理が必要となっている。

表2-33に1990年度の初等学校建設計画を示す。

2) 公立中等学校建設計画

従来は公立のうち国立中等学校のみを対象として実施されていた中等学校教育無償計画(FREE PUBLIC SECONDARY EDUCATION PROGRAM)が、88年6月から他の公立中等学校も国立中等

表2-3-3 1990年度初等学校建设设计画 (金額 单位:千ペソ)

地区	一般教室						多目的工芸室						便所		合計	
	新設		建替え		修理		新設		修理		建設		室数	金額	室数	金額
	教室数	金額	教室数	金額	教室数	金額	教室数	金額	教室数	金額	室数	金額				
1. 首都圏	155	177,523	38	17,250	263	8,436	22	12,240	5	1,605	30	3,936	514	220,990		
2. 第1行政地区	120	12,600	57	4,275	350	7,350	49	7,350	53	2,385	22	814	651	34,774		
3. 第2行政地区	106	11,130	45	3,375	328	7,786	33	5,190	43	2,180	22	814	577	30,475		
4. C A R *	155	16,260	38	2,850	263	5,523	22	3,300	6	261	30	1,110	514	29,304		
5. 第3行政地区	257	26,985	59	5,175	699	14,579	60	9,000	59	2,555	37	1,359	1,181	59,563		
6. 第4行政地区-A	258	27,890	120	9,000	1,808	37,744	66	10,200	122	5,505	40	1,480	2,416	91,819		
7. 第4行政地区-B	214	22,467	152	11,363	678	14,253	62	9,300	77	3,450	40	1,480	1,223	62,313		
8. 第5行政地区	294	30,849	359	26,963	2,045	42,908	51	7,560	149	6,705	38	1,384	2,936	116,370		
9. 第6行政地区	243	25,515	125	9,675	845	17,745	63	9,450	164	7,330	42	1,554	1,466	71,319		
10. 第7行政地区	381	39,776	139	9,837	707	14,709	56	10,500	74	3,480	55	2,053	1,423	80,365		
11. 第8行政地区	232	24,360	200	14,990	727	15,277	44	6,600	96	4,920	40	1,480	1,939	57,027		
12. 第9行政地区	543	57,645	84	6,300	537	11,277	48	7,200	82	3,630	95	3,515	1,389	89,627		
13. 第10行政地区	343	37,124	79	5,853	592	12,587	53	7,925	69	3,102	49	1,658	1,185	68,199		
14. 第11行政地区	396	44,191	59	4,800	355	15,476	115	17,670	77	3,474	72	2,685	1,575	88,296		
15. 第12行政地区	612	64,260	73	5,475	476	9,996	41	6,150	74	3,330	106	3,922	1,332	93,133		
合計	5,385	618,575	1,577	137,181	11,564	235,696	825	129,635	1,173	53,533	779	29,254	21,403	1,203,674		

* C A R : コーディレラ管理地区 (CORDILLERA ADMINISTRATIVE REGION)

学校と同様に実施されている。これに伴い、バランガイハイスクール等はその多くが他の学校に仮住まいしているため、新たな敷地の確保と校舎の建設が必要となっている。現在、5,496の中等学校が存在し、内訳は公立学校が3,347、私立学校が2,149であり、中等学校の総生徒数は1988-89年度で約373.7万人でその内、235.5万人が公立、138.2万人が私立に属しており、就学生徒数は今後毎年4.34%増加すると見込まれている。またこのような新カリキュラムの導入、人口増加に伴う生徒数の増加及び、自然災害等での破損等の理由により、1,392の教室、495の科学実験教室、303の工作室の建て替え、並びに336の教室、51の科学実験教室、119の工作室の修理が必要となっており、それらの建て替え及び修理に必要な支出は400万ペソとなっている。また新カリキュラムの実施にともない、科学実験教室と工作室の新設も必要であるとされている。

計画目標としては 1) 毎年の就学生徒数の増加に見合う教室の新設 2) 老朽化、または毎年の自然災害により破損した施設の建て替え、修理等が掲げられている。

1988～1992年にわたる公立中等学校建設目標を表2-34に、それに必要な支出額を表2-35に、中等学校建設計画を表2-36に示す。

このように毎年の就学生徒数増加、自然災害により破損した施設の建替え、修理、新カリキュラムに対応するための施設の新設の必要性、中等学校無償化計画による学校施設の必要性等により、初等・中等学校の建設はフィリピン国政府にとって早急に解決すべき課題となっている。

表2-34 公立中等学校建設目標1988-1992

	1988※	1989	1990	1991	1992	合計
教室						
予備教室		990	990	990	990	3,960
生徒増加のため	945	1,702	2,490	2,674	2,737	10,548
破損した施設の建替		695	722	757	793	2,967
修理	300	2,052	2,132	2,237	2,347	9,068
科学実験教室						
予備教室		812	812	812	812	3,248
生徒増加のため	236	426	623	669	689	2,643
破損した施設の建替		91	116	145	174	526
修理	200	298	336	379	423	1,636
工作室						
予備教室		624	624	624	624	2,496
生徒増加のため	339	734	804	865	900	3,642
破損した施設の建替		244	271	299	329	1,143
修理	120	718	759	802	846	3,245

註) ※ 1988年の数量は国立中等学校のみである。それ以外の年度は国立と地方政府による中等学校を合わせたものである。

他の関連した計画から割り当てられる教室数は除外されている。

表2-35 中等学校建設に必要な支出額 1988-1992 (単位:千円)

	1988	1989	1990	1991	1992	合計
教室						
予備教室		143,550	143,550	143,550	143,550	574,200
生徒増加のため	137,025	246,790	361,050	387,730	396,865	1,529,460
破損した施設の建替		100,775	104,690	109,765	114,985	430,215
修理	9,000	61,560	63,960	67,110	70,410	272,040
科学実験教室						
予備教室		174,580	174,580	174,580	174,580	698,320
生徒増加のため	50,740	91,590	133,945	143,835	148,135	568,245
破損した施設の建替		19,565	24,940	31,175	37,410	113,090
修理	8,000	11,920	13,440	15,160	16,920	65,440
工作室						
予備教室		152,880	152,880	152,880	152,880	611,520
生徒増加のため	83,055	180,075	196,980	211,925	220,500	892,535
破損した施設の建替		59,780	66,395	73,255	80,605	280,035
修理	5,400	32,310	34,155	36,090	38,070	146,025
合計	293,220	1,275,375	1,470,565	1,547,055	1,594,910	6,181,125

表2-36 1989年度中等学校建设計画(単位:千ペソ)

地区	数			金額			総合計金額									
	新築			修理			新築・修理									
	科学 実験 教室	科学 実験 教室	合 計	科学 実験 教室	科学 実験 教室	合 計	科学 実験 教室	科学 実験 教室	合 計							
首都圏	220	77	39	336	71	19	73	163	2,134	760	3,285	6,179	34,033	17,315	12,840	54,158
CAR	22	8	5	35	4	0	3	7	124	0	135	259	3,314	1,720	1,350	6,394
第1行政地区	95	34	22	151	10	0	10	10	303	0	0	303	14,078	7,310	5,390	26,778
第2行政地区	82	29	15	130	7	0	7	56	214	0	0	214	12,194	6,235	4,655	22,994
第3行政地区	64	25	15	104	43	6	7	56	1,289	240	315	1,844	10,559	5,615	3,990	20,174
第4行政地区	199	70	45	314	31	2	4	37	933	80	180	1,193	29,788	15,130	11,205	56,123
第5行政地区	143	49	30	222	1	0	1	1	27	0	0	27	20,792	10,535	7,350	38,544
第6行政地区	224	78	49	351	28	4	12	44	837	161	540	1,537	33,317	16,930	12,545	62,792
第7行政地区	40	15	9	64	25	7	5	37	754	280	225	1,259	6,554	3,505	2,430	17,488
第8行政地区	75	26	17	118	21	5	5	31	639	200	225	1,064	11,514	5,790	4,390	25,694
第9行政地区	81	28	18	127	18	1	1	20	543	40	45	628	12,288	6,000	4,455	22,808
第10行政地区	61	23	14	98	26	2	4	32	793	80	180	1,053	9,638	5,025	3,510	35,272
第11行政地区	52	39	12	83	28	4	4	36	323	160	180	1,163	8,353	4,245	3,120	15,728
第12行政地区	34	14	9	57	23	1	1	25	650	40	45	775	5,620	3,050	2,250	10,920
合 計	1,392	495	303	2,190	336	51	119	506	10,105	2,040	5,355	17,500	211,945	108,465	79,590	400,000

2-3 要請の経緯と内容

1) 要請の経緯

フィリピン国政府はより多くの国民に教育の機会を与えるべく、1992年までに40,252室の初等・中等学校の教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設、28,553の教室の建替え、58,876の教室の修理をする目標を設定し、学校施設の充実に努めている。

しかしながら、毎年の2.2%の人口増加に対応するだけでも、毎年5,000教室の増築が必要とされており、いまだに、340万人の児童が教育をうけられていないのが現状である。このような状況下、1984年以来多発した台風、特に1987年に来襲した2つの大型台風によりビコール、ケソン、タガログ及び東ビサヤ地方を中心とした多数の学校施設が全・半壊するなどの被害をうけた。このためフィリピン国政府は厳しい財政難のなかで、大量の校舎を短期間で修復、建て替えを行う必要が生じたため、フィリピン全域において360校を選定し、これを耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定するとともに、最も台風の被害の大きかったビコール地方を第1期計画として72校を選定の上、右校舎建設に関し、日本国政府に無償資金協力を要請した。この要請を受けて、日本政府は無償資金協力の実施を決定し、昭和63年10月に第1期建設のための交換公文が締結され校舎建設への協力が実施された（平成2年3月竣工）。

フィリピン側はこれに引続き、第2期計画として東ビサヤ地方を選定し、同地方の学校校舎建設に関し、再度、日本政府に無償資金協力を要請したものである。

2) 実施機関

本計画の実施は、教育開発計画実施推進部（以下「EDPITAF」と称す）が教育省及びDPWHの協力のもとに担当する。教育省は、建設予定学校の最終選定の決定を行い、DPWHは建設関係の諸問題の対処にあたる。また教育省の計画事務室が、初等教育局、中等教育局、地域事務所およびDPWHの協力のもとに、教育施設研究員、計画担当者、建築家、エンジニア等のプロジェクト技術スタッフを本計画にあてる。EDPITAFは、プロジェクト運営委員会及びJICAプロジェクト管理部を設置し、第8行政地区教育省、第8行政地区DPWHの協力のもとに、プロジェクトの管理を担当する。

3) 要請の内容

当初の要請内容は耐台風性を重視した、建設が容易なプレファブのユニット工法による360の学校校舎建設となっている。公立初等・中等学校に各々1つの標準タイプを設定、対象校全てを各々の標準タイプにて建設するというものであり、就学生徒数の増加に伴う教育施設の不足および台風被害の大小を考慮した上で、校舎の規模が決定されるものではなかった。しかし、1期計画においては、各学校の生徒数、規模等を考慮し、初等学校についてA、Bタ

タイプの2種類、中等学校についてはA、B、Cタイプの3種類の校舎規模を策定して建設を実施した。2期計画においては、1期工事において実施された施設計画を単純・簡素化し、1学校校舎あたりの設計単価を下げるにより、より多くの対象校に校舎建設を実施したいとのフィリピン側からの要望がなされたが、本計画の骨子である耐台風性能が低下する恐れのある構造体の単純・簡素化に関しては技術的にこれ以上不可能なため、1期計画において計画した事務室、工作室の削除、便所の現地仕様によるプレファブ校舎外への建設等の改善を計り、その結果生じるスペースをフィリピン側が最も必要としている教室施設の増加に割り当てる計画とした。

1校舎あたりの主な内容は次のとおり。

当初の要請内容	1期計画内容	2期計画内容
1. 学校施設 1) 初等学校 ・ 教室 (4室) ・ 事務室 (1室) ・ 便所 (男・女) 2) 2つの建物から 成り立つ中等学校 A) 建物1 ・ 教室 (4室) ・ 科学実験教室 B) 建物2 ・ 事務室 ・ 便所 (男・女)	1. 学校施設 1) 初等学校 ・ 教室 Aタイプ 3室 Bタイプ 4室 ・ 事務室 (全てのタイプに1室) ・ 便所 (男・女) 2) 中等学校 ・ 教室 Aタイプ 3室 Bタイプ 4室 Cタイプ 4室 ・ 化学実験教室 (全てのタイプに1室) ・ 便所 (男・女) ・ 工作室 Cタイプ 1室	1. 学校施設 ・ 教室 Aタイプ 2室 Bタイプ 3室 Cタイプ 4室 Dタイプ 5室 Sタイプ 1室 ・ 便所 (男・女) * 全ての中等学校に 科学実験室 (Sタイプ) を設置
2. 機材 学校施設に必要な基本的な 設備	2. 機材 同左	2. 機材 同左

本計画の全体計画は、1989年からの5カ年計画で、ほぼフィリピン全域にわたって、全体で360校の初等・中等学校を建設しようとするものである。その計画スケジュールを表2-37に示す。

表2-37 当初要請による全体計画スケジュール

期	期 間	行政地区	地 方 名	内 訳
第1期	1989年	第5行政地区	7ルンイ 7ル7ゴ7 カマリネス・スル カマリネス・ノル	22の初等学校・50の中等学校の建設
第2期	1990年	第8行政地区	北部リマール 東部リマール カマル・ヨグ市 レイ	72の中等学校の建設 (但し、第2期の要請及び現地調査の結果により、第8行政地区の22の初等学校・47の中等学校となった。)
		第4行政地区	マリテ・ユカ パ・ツカス ケ・ゾ 西洋ミトロ 東洋ミトロ ロツ・ロツ	
第3期	1991年	第1行政地区	ラ・エ・オ	72の中等学校の建設
		第2行政地区	パ・タネス イ・ハ・ラ	
第4期	1992年	第3行政地区	ヌ・ハ・エツ・ト タ・ラ・ツカ パ・ソ・ハ・ソカ	72校の中等学校の建設
		第10行政地区	ヌガ・オ・テ・ル ・スル ヌガ・オ・テ・ル・ ノル	
第5期	1993年	第6行政地区	ロロ ア・ラ カ・ツ ア・テ・イ・カ	72校の中等学校の建設
第5期	1993年	第1行政地区	パ・ソ・エ・ト ア・ラ マント・ブ・ロ・ビ・ソス	72校の中等学校の建設
		第2行政地区	イ・ハ・ラ カ・ギ	

第3章 計画の内容

第3章 計画の内容

3-1 計画の目的

本計画における当初のフィリピン国政府の要請は1987年にフィリピンを襲った台風により全・半壊等の被害を受けた同国のほぼ全域にわたる約360の公立初等・中等学校の校舎を耐台風構造によるプレファブ工法にて建設することである。そのうち特に緊急度の高いビコール地方（第5行政地区）の72校を第1期工事としてすでに建設を実施したところであるが（平成2年3月竣工）、今回の要請では引続き第2期工事として東ビサヤ地方（第8行政地区）の69校を建設することを目的としている。

教育施設の整備は、同国の教育改善計画を遂行するうえで、大きく貢献するものであり、また就学率を高めることは、同国の教育レベルの向上に寄与し、同国の国造りに資することが期待される。また、同国の地方における多数の学校の建設は、地方の労働者に雇用の機会を与え、地方産業界の活性化にも貢献することが期待される。

3-2 要請内容の検討

3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討

フィリピン共和国政府は教育・人材の開発及び教育状況の改善に向けて努力を続けているが、初等・中等学校の施設は慢性的に不足しており、多数の就学適齢期の児童が教育を受けられない状況にあり、更に1984年以来多発した台風の被害により、その教室数の不足は窮迫したものとなっている。したがって、本計画により教育施設を建設することは、窮況の改善に大きく貢献するものとして期待できる。今まで台風により破壊されていた校舎にかわり、耐台風性の校舎を建設することによって、台風等の自然災害によって左右されない安定した教育の継続が可能となり、新校舎の建設により、新たに収容可能な生徒数は279教室で40人／一教室として11,160人になり、児童の就学機会の拡大に大きく貢献する。このように本計画の実施は同国の教育状況の改善に欠くべからざるものであり、国家開発の推進に大きな役割を果たすものと思われる。したがって、本計画をわが国の無償資金協力対象案件として実施することは十分な妥当性と大きな意義があるものと判断される。

3-2-2 実施・運営計画の検討

学校施設の増設に伴って必要となるものはこれを維持・運営するための教職員と維持管理費の確保である。本計画の目的が主に台風の被害にあった学校施設の建て替えであるため、従来の東

ビサヤ地方全体の要員と予算計画で十分に実行可能と判断することができる。また毎年の生徒数増加に伴い必要となる教員数の補充に関しては、1987年度から1989年度の東ビサヤ地区の予算が13.1%の伸び率を示していることから判断して今後プロジェクト開始後の負担能力は充分であると判断される。

維持管理については公共事業道路省東ビサヤ地方建設局によっておこなわれ、その経費については教育省によって割り当てられる。教育省は1980年より簡単な補修工事等のための維持・運用費(MOOE: Maintenance and Other Operating Expenditures)及び修理、建設工事のための費用(CO: Capital Outlay)の2つの主要資金財源を確保し、毎年DPWHの管轄のもと各学校施設の修理建設を実施している。各学校において校舎の修理及びメンテナンスが必要となった場合、校長よりDECS地方事務所へ嘆願書が提出され、評価された後DECS中央事務所へ学校リストが提出される。その後それに必要な経費がDPWH中央事務所へ通知され、さらに大蔵省(DBM: Department of Budget and Management)により必要経費が承認され最終予算額が決定される。その予算額に基づきDECS中央事務所により各学校への予算配分が決定され、DPWHエンジニアリング課によりプログラムが策定され各校長に通知される。その後、DPWHエンジニアリング課によりコントラクターが決定され、DECS及びDPWHの管理のもと工事が実施される。表3-1に過去3年間の教育省第8行政地区維持管理費の実績を示す。

表3-1 教育省第8行政地区維持管理費実績 1987-1989 (単位:千ペソ)

1987年	817
1988年	906
1989年	1,046

また無償資金協力の実施段階におけるフィリピン政府の実施能力に関しては、通常予算以外に本計画に対して特別予算が採用されている。本計画1期工事を例に挙げると、実施段階の予算として約37万ペソ、またフィリピン側工事実施予算として1,038万ペソが組み立てられており、本計画2期工事においても同様な予算が確保されることが見込まれている。

教育省第8行政地区の予算割り当てを表3-2に、本計画1期工事実施段階の予算割り当てを表3-3に、本計画1期工事フィリピン側負担分実施予算を表3-4に、学校施設の維持管理業務の流れを図3-1に示す。

表 3 - 3 本計画I期工事実施段階の予算割り当て

地 位	人数	給料パーセンテージ	月給	賞与 (20%)	住宅手当	特別手当 (30%)	計	合計	従事期間 (月)
プロジェクトマネージャー	1	14	3,969	806	500	1,207	6,482	71,302	11
プロジェクト評価員	1	10	2,670	555	550	805	4,580	60,380	11
プロジェクト評価員補	1	8	2,188	462	650	-	3,300	36,300	11
事務員II	1	3	1,470	305	700	-	2,475	27,225	11
*名誉幹事 (会議9回)									
プロジェクト顧問委員会	1						500	4,500	
DECS次官補	2						500	9,000	
DECS次官	2						500	9,000	
DECS地方局長									
(a) DECS	1						500	4,500	
(b) DPWH	1						500	4,500	
DLG次官									
DPWH次官									
*中央プロジェクト協力メンバー	2						1,000	22,000	11
監督者	2						1,000	22,000	11
監督者									
*地方プロジェクト協力メンバー									
シニア担当官	3						1,000	33,000	11
シニア担当官	2						1,000	22,000	11
担当官	7						700	53,900	11
								369,607	

表3-2 第8行政地区教育省の予算割り当て(単位:千ペソ)

1986年度	496,454
1987年度	772,466
1988年度	N/A
1989年度	1,186,835
1990年度	1,208,831

表3-4 本計画1期工事フィリピン側負担分実施予算(単位:千ペソ)

項目 \ 年度	1989年	1990年
人件費	396.6	167.2
管理費	599.2	422.9
サイト整地等	8,822.1	0
小計	9,790.9	590.1
合計	10,381	

図3-1 学校施設の維持管理業務の流れ

DECS (MOOE, CO)

各学校の校長が校舎の修理の必要性を検討しDECS地方事務所へ必要予算とプロポーザルを提出

DECS地方事務所によりプロポーザルを検討し、DECS中央事務所へ学校リストが提出される

DECS中央事務所により教育省予算をDPWHに通知

予算を各学校のニーズ、プライオリティに基づき最終決定し、DPWHへ通知

学校にプログラムが通知される

DECSによる工事全体の管理

受理

DPWH

DPWH中央事務所よりプロポーザルがインフラストラクチャプログラムへ提出される

DPWH中央事務所よりDECS中央事務所に予算を通知

DPWH中央事務所は予算をエンジニアリング課へ分配する

DPWHエンジニアリング課は承認された予算に基づきプログラムを策定し校長へ通知する

DPWHにより工事完成まで管理

引渡し

DBMによりプロポーザル、予算が評価されDPWHに予算限度が通知される

DBM

* DBM: Department of Budget and Management

3-2-3 類似計画や他の援助計画との関係

1989年度における学校施設の台風被害に対する予算割り当ては総額約2千万ペソ（約1.3億円）にとどまると推定されており、フィリピン国政府による公立初等・中等学校建設計画は大きな支障を来している。このため同国政府は建設計画の一部に関し、外国に援助を要請しており、わが国から全体計画の40%を、その他をアジア開発銀行・米国国際開発庁による援助、残りを自国予算により賄う計画をたてている。本計画対象予定校は他の外国、国際機関等の援助を受ける学校との重複を避けるとの基本方針により、調査期間中に5校の学校が既に他国援助（ESP、ADB）による校舎の建設が予定されていることが判明したため、この5校を除外した。この建築計画の中核となっている新設国立中等学校に対する外国援助の計画の内訳を表3-5、表3-6に、第8行政地区におけるアジア開発銀行援助予定校を表3-7に1987年の台風“シサン”による学校施設の被害に対するアジア開発銀行の援助計画を表3-8に示す。

表3-5 アジア開発銀行及び米国国際開発庁による新設国立中等学校建設計画

地区	援助機関	アジア開発銀行 (1989年)	米国国際開発庁 (1987年)
首都圏		6	8
CAR		4	1
第1行政地区		12	7
第2行政地区		10	8
第3行政地区		17	—
第4行政地区		19	8
第5行政地区		9	8
第6行政地区		12	9
第7行政地区		12	7
第8行政地区		13	4
第9行政地区		12	8
第10行政地区		10	8
第11行政地区		12	9
第12行政地区		7	8
合計		155	93

表3-6 アジア開発銀行による新設国立中等学校建設計画(1989-1992)

地区		年				小計
		1989	1990	1991	1992	
首都圏	目標	7	14	14	12	47
	実施	7	—	—	—	
CAR	目標	4	3	3	0	10
	実施	4	2	—	—	
第I行政地区	目標	12	9	9	7	37
	実施	12	3	—	—	
第II行政地区	目標	10	6	6	4	26
	実施	10	—	—	—	
第III行政地区	目標	17	19	19	17	72
	実施	17	—	—	—	
第IV行政地区	目標	19	22	22	18	81
	実施	19	1	—	—	
第V行政地区	目標	7	19	17	14	59
	実施	7	—	—	—	
第VI行政地区	目標	12	17	15	14	58
	実施	12	1	—	—	
第VII行政地区	目標	12	19	17	15	63
	実施	12	4	—	—	
第VIII行政地区	目標	13	14	12	12	51
	実施	13	8	—	—	
第IX行政地区	目標	12	11	11	9	43
	実施	12	—	—	—	
第X行政地区	目標	10	12	12	10	44
	実施	10	2	8	8	
第XI行政地区	目標	12	15	13	13	53
	実施	12	—	—	—	
第XII行政地区	目標	7	9	7	6	29
	実施	7	4	—	—	
合計	目標	154	189	187	151	673
	実施	154	25	8	8	

目標：1989年9月15日現在

実施：1989年12月15日現在

表3-7 第8行政地区におけるアジア開発銀行援助予定校

	Division	School Name
1989年	1 サマール	PINABACDAO BHS
	2 レイテ	MAC ARTHUR BHS
	3 レイテ	KANANGA BHS
	4 レイテ	MATAG-OB BHS
	5 南レイテ	CONSOLACION BHS
	6 南レイテ	ICHON BHS
	7 北サマール	PAMBUJAN BHS
	8 北サマール	MAWO BHS
	9 サマール	GANDARA MHS
	10 レイテ	BAYBAY BHS
	11 レイテ	HINGATUNGAN BHS
	12 レイテ	LIBHU BHS
	13 レイテ	PINTUYAN BHS
1990年	14 北サマール	LAOANGAN BHS
	15 タクロバン市	SAGKAHAN BHS
	16 レイテ	LOMONON BHS
	17 レイテ	PASTRANA BHS
	18 レイテ	DAMULAAN BHS
	19 オルモック市	SAN JOSE BHS
	20 オルモック市	IPIL BHS

表3-8 アジア開発銀行による学校施設の台風“シサン”による被害に対する援助
第4、5、8行政地区(1990年度) (単位:ペソ)

ADF支出	フィリピン政府支出	合計
82,060	21,814	103,874

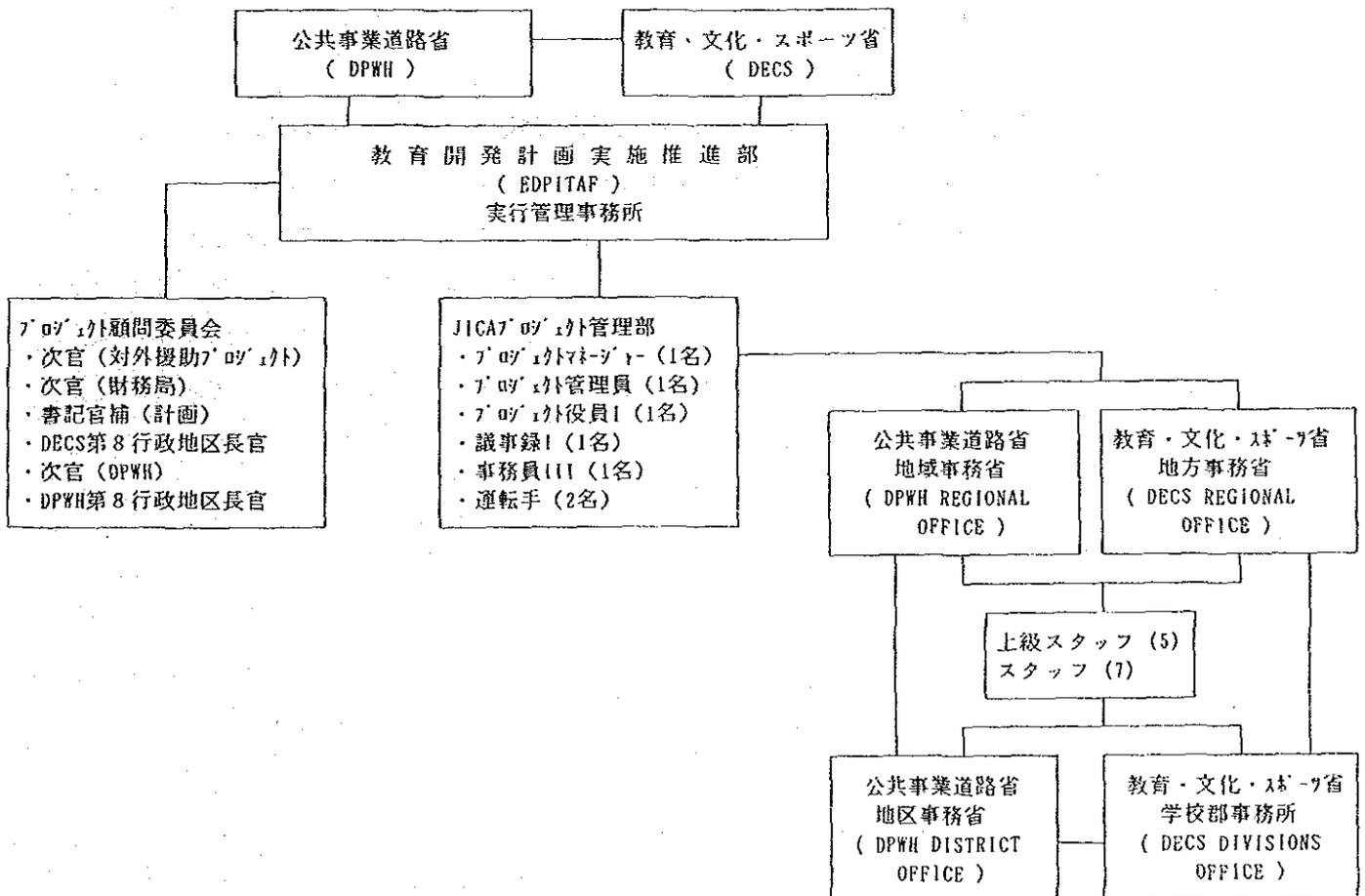
わが国の協力としては、これまで一般無償、文化無償を通じる資金協力が過去何回か実施されており、JICAベースの技術協力の中でも大学等への研究機材の供与が行われている。無償資金協力案件としてはフィリピン大学経済学部へのフィリピン経済開発センター講堂附属図書館施設、フィリピン高等研究センターへの人類学研究機材、フィリピン・ノーマル・カレッジ用体操器具、フィリピン大学教育学部への視聴覚教育機材、教育文化省向け全国共通試験評価機材、フィリピン工科大学総合技術研究訓練センターへの建設資材、考古学研究機材の整備、青少年再教育計画等が行われている。いずれもフィリピン関係者から高く評価されており、同国の教育状況の改善に大きく貢献しているものである。

3-3 計画の概要

3-3-1 実施機関及び運営体制

本計画の実施はEDPITAFが以下の組織のもと教育省及びDPWHの協力のもとに担当する。EDPITAFは対外援助プロジェクト担当の次官1名、財務局担当の次官1名、計画担当の書記官候補1名、DPWHの次官1名、第8行政地区のDECS及びDPWHの長官各1名により、プロジェクト顧問委員会を設置するとともに、プロジェクトマネージャー1名、プロジェクト管理員1名、プロジェクト役員1名、議事録係Iレベル1名、事務員IIIレベル1名、及び運転手2名から成るJICAプロジェクト管理部のもとに本計画の実行管理事務所を設立し、計画の管理及び協力完了後の運営の指導にあたる。

図3-2 実施機関組織図



3-3-2 計画対象となる学校の選定基準

計画対象となる地域と学校の選定基準は主に就学生徒数の増加が著しく多い地域または学校、1987年に発生した台風“シサン”と“ハミング”等によって校舎に多大な被害があった地域または学校となっており、その他の選定基準は下記の通りである。

1. 建設敷地を所有する学校
2. 周辺人口が多く、校舎が避難所等に使用される学校
3. 災害基金等による援助が予定されていない学校
4. 米国国際開発庁およびアジア開発銀行等による援助の予定のない学校
5. 1986～1987年に配付予算以外に300,000ペソ以上の援助を得なかった学校

フィリピン政府より要請のあった東ビサヤ地方の初等・中等学校を上記の選定基準に照らしたところ、69校が第2期計画として選定された。

3-3-3 各計画対象校の規模設定

各計画対象校の規模設定にあたっては各学校の生徒数、敷地、および校舎の現状に応じ、4タイプの校舎規模の中から適切なものを選択する。校舎の必要性および敷地の大きさに応じ2教室（Aタイプ）、3教室（Bタイプ）、4教室（Cタイプ）、5教室（Dタイプ）を選択する。また、校舎の必要性が特に高い学校で、敷地に余裕がある学校については、7教室（B、Cタイプ）、8教室（C、Cタイプ及びB、Dタイプ）のように、2つの校舎を建設する。敷地が水田内、森林内、沼地内、もしくは急傾斜地等にあり敷地条件が著しく悪く造成が困難である学校、また、敷地に余裕がない、新規にアクセス道路の建設が必要とされる等の学校については、2教室（Aタイプ）もしくは3教室（Bタイプ）のみの建設とする。また中等学校全てに科学実験教室を設置し、便所はローカル工法にて全ての対象校に1棟ずつ建設する。

初等学校

学校名	就学生徒数		現存教室数(仮設教室、科学実験教室、耐えうる教室を含む)		使用に耐えうる教室		必要教室		新校舎建設可能な敷地		電気の敷地	計画教室数	備考	タイプ
	1989	1990	教室	作業室	教室数*1	教室数*2	教室数*3	敷地*3						
1 バガケイ初等学校	315	368	15		6	10	40 x 15	有	4	-	-	C	*	
2 バヤニハン初等学校	206	240	6		3	6	31.5 x 15	有	3	-	-	B	*	
3 パロII中央学校	587	-	7		4	15	85 x 30	有	8	-	-	C,C	*	
4 パランカヤン初等学校	575	-	19		7	14	132 x 81	無	3	校舎の必要性は高いが、敷地の大幅な造成が必要とされると共に新規に7km道路の建設も必要であるため、B717とする。			B	
5 ルポック初等学校	367	-	14		6	10	32 x 12	無	4	-	-	C		
6 ブントッド初等学校	122	-	6		0	4	35 x 22	無	4	既存校舎のグレードが非常に低いため、校舎の必要性は非常に高い。			C	
7 バナハオ初等学校	126	-	7		1	4	50 x 58	無	3	既存校舎のグレードが非常に低いため、校舎の必要性は非常に高い。			B	
8 バセイI中央学校	987	927	28		6	24	30 x 40	有	3	校舎の必要性は高いが敷地に余裕がないためB717とする。			B	
9 イロ初等学校	179	185	6		2	5	20 x 45	有	3	-	-	B	*	
10 サンポリカピオ初等学校	504	758	15		15	19	20 x 35	有	4	-	-	C	*	
11 バセイII中央学校	462	439	6		6	11	15 x 30	有	4	-	-	C	*	
12 ガンダラ初等学校	1,061	991	20		20	25	15 x 30	有	4	-	-	C	*	
13 カワヤン初等学校	774	778	15		15	20	10 x 20	有	2	敷地に余裕がないためA717とする。			A	
14 アルブエラ中央学校	2,300	2,700	31		31	68	余裕有り	有	8	校舎の必要性が非常に高いため、最大規模のC,C717とする。			C,C	
15 ナバル中央学校	1,426	1,500	36		34	38	余裕有り	無	3	-	-	B		
16 カワヤン中央学校	2,734	-	12		10	69	30 x 10	無	3	校舎の必要性は非常に高いが、敷地が傾斜地にあり、余裕がないためB717とする。			B	
17 マクバ初等学校	525	560	10		7	14	余裕有り	無	4	-	-	C		
18 ベンガガ3717学校	402	430	1		1	11	70 x 30	有	4	校舎の必要性は非常に高いが、敷地に余裕がないためC717とする。			C	
19 エム、カサウス初等学校	489	500	12		9	13	余裕有り	無	4	-	-	C		
20 ビノントア初等学校	507	600	13		12	15	35 x 10	有	3	-	-	B	*	
21 サンバスカル初等学校	133	-	4		1	4	12 x 30	有	3	-	-	B	*	
22 プラウエニ部中央学校	762	729	17		16	19	15 x 25	有	3	-	-	B	*	

中等学校

学校名	就学生徒数		現存教室数(仮設教室、科学実験教室、耐えうる教室数*1 数*2 教室数*3)		使用に必要		新校舎建設		電気	計画	教室数	備考	タイプ
	1989	1990	1989	1990	数*1	数*2	数*3	有無					
23 技術家内工業学校	1,300	1,400	18	16	35	35	余裕有り	有	8	-	SB.D *		
24 工業学校	150	183	5	2	5	5	100 x 17	有	3	-	SB *		
25 工業学校	430	504	10	1	13	13	15 x 40	有	4	校舎の必要性は非常に高いが、敷地に余裕がないためCタイプとする。	SC *		
26 工業学校	792	819	16	12	21	21	50 x 20	有	4	-	SC *		
27 地方中等学校	656	740	9	3	19	19	45 x 25	有	4	校舎の必要性は非常に高いが、敷地が沼地であり造成が困難である上、余裕がないためCタイプとする。	SC *		
28 地方中等学校	1,318	1,432	26	3	36	36	余裕有り	有	7	校舎の必要性は非常に高いが、敷地が水田内にあり造成が困難なため、敷地長手方向に直線に配置可能なB、Cタイプとする。	SB.C *		
29 国立中等学校	792	950	16	8	20	20	余裕有り	無	8	-	SC.C		
30 国立中等学校	1,831	-	36	25	46	46	220 x 110	無	8	-	SC.C		
31 技術中等学校	390	632	19	12	16	16	62 x 10	無	4	-	SC		
32 国立職業学校	573	-	17	7	15	15	余裕有り	無	8	-	SC.C		
33 国立職業学校	418	-	14	7	11	11	48 x 30	無	4	-	SC		
34 地方中等学校	250	563	6	0	7	7	30 x 10	無	2	校舎の必要性は非常に高いが、敷地に余裕がないためAタイプとする。	SA		
35 工業学校	161	-	4	0	5	5	45 x 14	無	4	-	SC		
36 工業学校	432	550	8	3	14	14	43 x 12	無	5	校舎の必要性は高いが、敷地に余裕がないためDタイプとする。	SD		
37 国立農業中等学校	420	-	18	6	11	11	余裕有り	有	4	-	SC *		
38 農業学校	645	664	17	13	17	17	100 x 100	有	4	-	SC *		
39 工業学校	163	155	4	0	5	5	100 x 100	無	4	-	SC		
40 工業学校	142	160	(4)借り	0	4	4	100 x 100	無	3	-	SB		
41 工業学校	496	632	(28)借り	0	16	16	100 x 100	有	3	校舎の必要性は非常に高いが、敷地が傾斜地により造成が困難である。また、将来計画による十分な校舎建設計画が予定されているためBタイプとする。	SB *		

学校名	就学生徒数		現存教室数(仮設)		使用に耐えうる教室		必要教室数*1	必要教室数*2	可能な敷地*3	電気の有無	計画	備考	タイプ
	1989	1990	教室数	教室数	教室数*1	教室数*2							
42 秋田県立大館高等学校	500	520	10	10	13	13	100 x 150	有	3			SB	*
43 トリニトニ大館高等学校	434	455	5	5	12	12	20 x 30	有	3	校舎の必要性は高いが、敷地が水田内にあり造成が困難なためB17とする。		SB	*
44 大館高等学校	514	481	13	9	13	13	30 x 50	有	3			SB	*
45 大館高等学校	181	176	4	0	5	5	100 x 100	有	3			SB	*
46 サマール国立農業学校	520	494	14	9	13	13	400 x 350	有	3			SB	*
47 大館県立大館高等学校	567	650	9	9	17	17	50 x 30	有	3	校舎の必要性は高いが、敷地が水田内にあり造成が困難なためB17とする。		SB	*
48 ライト職業学校	685	690	20	12	18	18	30 x 50	有	5			SA,B	*
49 大館県立大館高等学校	441	523	8	8	14	14	50 x 200	有	3			SB	*
50 大館県立大館高等学校	283	389	9	5	10	10	40 x 100	有	5			SD	*
51 大館県立大館高等学校	1,088	1,015	6	6	26	26	20 x 30	有	3	校舎の必要性は非常に高いが敷地に余裕がないためB17とする。		SB	*
52 大館県立農業学校	447	540	11	11	14	14	30 x 50	有	3			SB	*
53 大館県立大館高等学校	245	280	5	0	7	7	30 x 15	有	3	校舎の必要性は非常に高いが敷地に余裕がないためB17とする。		SB	*
54 大館県立大館高等学校	848	1,000	14	14	25	25	余裕有り	有	3	校舎の必要性は高いが樹木の伐採及び敷地の造成が困難なためB17とする。		SB	*
55 大館県立大館高等学校	341	375	3	2	10	10	50 x 24.5	有	8			SC,C	*
56 プラウエン地方高等学校	1,057	1,557	23	18	39	39	50 x 30	有	8			SC,C	*
57 大館県立大館高等学校	605	700	6	6	18	18	35 x 30	有	3	校舎の必要性は非常に高いが敷地に余裕がないためB17とする。		SB	*
58 大館県立大館高等学校	853	970	15	15	25	25	100 x 50	有	5			SD	*
59 ルクソン地方高等学校	140	200	4	2	5	5	50 x 20	無	3			SB	*

学校名	就学生徒数		現存教室数(仮設教室、科学実験教室、耐えうる教室数*1、教室数*2、工作室を含む)		使用に耐えうる教室数		必要教室数		新校舎建設可能な敷地*3		電気の有無		計画	備考	タイプ
	1989-90	1990-91	教室	工作室	教室数*1	教室数*2	敷地*3	有無	敷地*3	有無					
60 片ノガク・ノ・ハ・ラガイ中等学校	383	550	5	5	14	14	25 x 51.6	有	3	校舎の必要性は高いが敷地の造成が困難なためB17とする。			SB	*	
61 ハ・トク・ノ・ハ・ラガイ中等学校	259	350	4	2	9	9	35 x 15	無	3	校舎の必要性は高いが樹木の伐採等、造成が困難なため、B17とする。			SB	*	
62 カツガク・ノ・ハ・ラガイ中等学校	364	-	3	3	10	10	35 x 10	有	3	校舎の必要性が高いが、敷地に余裕がないためB17とする。			SB	*	
63 タバンゴ職業中等学校	700	800	14	14	20	20	100 x 50	有	4				SC	*	
64 ア・ノ・ガク・ノ・ハ・ラガイ中等学校	470	520	2	2	13	13	30 x 10	有	3				SB	*	
65 ミノノ・ハ・ラガイ中等学校	395	500	11	10	13	13	余裕有り	有	3				SB	*	
66 マツガク・ノ・ハ・ラガイ中等学校	-	500	10	8	13	13	40 x 50	無	4				SC	*	
67 カツガク・ノ・ハ・ラガイ中等学校	557	600	8	8	15	15	余裕有り	有	4				SC	*	
68 カツガク・ノ・ハ・ラガイ中等学校	301	400	8	6	10	10	余裕有り	有	4				SC	*	
69 シ・ト・ノ・ハ・ラガイ中等学校	542	600	11	10	15	15	35 x 15	有	3				SB	*	

*1 仮設教室ではなく多少の台風にも耐えうる教室を言う

*2 就学生徒数を1クラス当りの40人で割ったもの

*3 新校舎建設可能な敷地とは、造成工事を必要とする傾斜地及び台風被害により倒壊した校舎又はその基礎の撤去を必要とする部分も含めるものとする。

* 照明設備設置学校を示す

各タイプの内容についてはP.61-P.62の施設規模を参照

3-3-4 計画地の位置及び状況

施設建設予定地はフィリピン諸島のサマール島及びレイテ島に位置する東ビサヤ地方全体に初等学校22校および中等学校47校の計69校を建設するものである。東ビサヤ地方は北のサマール島および南レイテ島に139の地方自治体と4,200のバランガイから成り、南北330km,東西150kmの範囲にわたり散在している。サマール島はフィリピンで三番目に大きな島で、北サマール州、サマール州、東サマール州、から成り、島の3分の2は山岳地帯で交通の発達が遅れ、観光面の開発も進んでいない。レイテ島は同国で8番目に大きな島で、レイテ州、南レイテ州及びビリラン区に分かれている。

本計画にかかわるインフラストラクチャーとしては電気・給水・下水設備があげられる。東ビサヤ地方における電力は220Wで、電力の供給の可能な学校には電力の引き込みを予定している。給水に関しては、井戸等の湧水に依存している学校が46校とおよそ4分の3を占め、水道から給水をしている学校は18校しか存在しない。給水設備を全く有さない学校は5校で、電力の供給の不可能な学校は21校存在する。なお、給水設備のない学校についてはフィリピン国側で本計画実施までに新設井戸を掘ることになっている。下水設備は完備しておらず、便所の污水排水に関しては浄化槽を設置し、地中浸透式を採用する。雑排水・雨水排水についても地中浸透式とする。各州ごとの建設予定学校数を表3-9に示す。

表3-9 各州ごとの建設予定学校数

州名	初等学校	中等学校	合計学校数
北サマール	3	9	12
東サマール	4	10	14
サマール	4	4	8
レイテ	9	23	32
(ビリラン島)	2	1	3
南レイテ	0	0	0
合計学校数	22	47	69

3-3-5 施設、機材の概要

1) 本計画1期工事との変更点

フィリピン側より、本計画1期工事において実施されている施設計画を単純・簡素化し、1学校校舎あたりの設計単価を下げることにより、より多くの対象校に校舎建設を実施したいとの要望がなされたが、調査の結果、2期対象地区である第8行政地区は1期対象地区である

第5行政地区に較べて広大な地域に建設地が散在しており、また道路事情も極めて悪い状況にあるので、対象校を増やすことは困難である旨説明し、対象校の数の上限を1期と同じく72校とすることで同意を得、現地サイト調査を経て、結局69校が選定された。また本計画の骨子である耐台風性能に係わる構造体に関しては技術的にこれ以上の簡素化は不可能であるが、その他の部分の簡素化を図るため、以下の方針で施設設計を行った。

* 教室を再優先した平面計画とする

1期計画において計画された事務室、工作室を取りやめ、フィリピン側が当面最も必要としている教室を再優先させた平面計画を行う。収容可能な生徒数は279教室で40人／1教室として11,160人となり、本計画を実施することにより第1期に比べ1,680人の収容生徒数の増加が見込まれる。

* 現地調達資材の増加を図る

1期計画においてプレファブ校舎に含まれていた便所施設を別棟として計画し、現地工法による建設とするとともに、プレファブ校舎の主たる内装仕上げ材を現地調達とする。

* 本施設計画の単純化

1期工事において屋根裏に充填した断熱材の削除、2つの教室を1室の集会室として使用するための可動間仕切りを1対象校につき1ヵ所に限定する。又、ジャロジー窓のランマ部分を取りやめて、その部分を一体とした窓とし、窓のデザインの簡素化を図る。

2) 施設の概要

各学校の計画教室数は3-3-3 各計画対象校の規模設定において述べたように、生徒数、敷地、および校舎の現状に応じ、4タイプの校舎規模の中から適切なものを選択する。下記に4タイプの概要を示す。

Aタイプ	教室	2
	延面積	108㎡
Bタイプ	教室	3
	延面積	162㎡
Cタイプ	教室	4
	延面積	216㎡
Dタイプ	教室	5
	延面積	270㎡

Sタイプ	科学実験教室	1
	延面積	90㎡
便所	便所(男)	1
	(女)	1
	延面積	25.5㎡

3) 機材計画の概要

初等学校

教室

教師用机	生徒用机・椅子(小)
教師用椅子	生徒用物入
教師用収納棚	黒板
生徒用机・椅子(大)	掲示板
生徒用机・椅子(中)	

中等学校

教室

教師用机	生徒用物入
教師用椅子	黒板
教師用収納棚	掲示板
生徒用袖付椅子	

科学実験教室

デモンストレーション用机	黒板
実験台	掲示板
生徒用椅子	保管戸棚
生徒用物入	スチール棚

学校施設の維持管理は、公共事業道路省東ピサヤ地方建設局によっておこなわれ、その予算は教育省によって割り当てられる。

学校施設の増設に伴って必要となるものは、これを維持・運営するための教職員と維持管理費の確保である。本計画はフィリピン国政府が実施する学校建設計画の一環として提起されたものであり、要員計画と維持管理費についても、全体計画の中で計画されている。また本計画は今までの台風によって破壊された学校施設の建て替えが主な対象となっており、従来の要員と予算で維持・運営が充分可能であることは実施・運営計画の検討において述べたとおりである。本計画の維持管理費については、施設機材の選定にあたり最小限のコストで運営・維持ができるよう、主要構造体はメンテナンスフリーとなるよう充分検討を行い、総コストを極力おさえた計画となっている。しかし木製ジャロジー窓、床のカラクリート及び壁ベニア下地等の現地調達材に関しては、長持ちさせるため、定期的なメンテナンスが必須である。校舎一棟当りの運営維持管理費を表3-10に示す。

表3-10 校舎一棟当りの運営維持管理費 (Cタイプ)

項目	材料費	労務費	必要頻度	
木製ジャロジー窓	1,690ペソ	850ペソ	2年に1回	長持ちさせるため2年に1度程度の塗装が望ましい。
床 (カラクリート)	—	320ペソ	1ヵ月に1回	色持ちを保つために1ヵ月に1度程度のワックス掛けが望ましい。
壁ベニア下地の 塗装	660ペソ	350ペソ	5年に1回	汚れ等が発生した場合塗装が必要だが、原則としてメンテナンスは必要ない。
高架水槽架台 の塗装	150ペソ	100ペソ	2年に1回	海岸に近接している学校は特に必要。
ポンプ	18,000ペソ		7年に1回	7年程度で更新が必要